

◆ 滋賀県 ◆

景況調査結果報告書

平成 30 年度第 4 四半期

(平成 31 年 1 月～3 月)

目次

I_滋賀県景況調査_概要	1
II_今期の状況	4
III_規模別・業種別・地域別状況	9
《 1-1. 大企業 》	9
《 1-2. 中小企業 》	11
《 2-1. 製造業 》	13
《 2-2. 建設業 》	15
《 2-3. 卸売業 》	17
《 2-4. 小売業 》	19
《 2-5. サービス業 》	21
《 3-1. 大津地域 》	23
《 3-2. 南部地域 》	25
《 3-3. 甲賀地域 》	28
《 3-4. 東近江地域 》	30
《 3-5. 湖東地域 》	33
《 3-6. 湖北地域 》	36
《 3-7. 高島地域 》	38
IV_集計表	40
V_追加調査(問 5)	43

滋賀県商工観光労働部商工政策課

I_滋賀県景況調査_概要

1 結果概要

(1) 今期（平成31年1月～3月期）の県内企業の景況（前期（平成30年10月～12月期）との比較）

- ・ 業況、生産、売上の各 DI：プラスからマイナスに転じた。
- ・ 経常利益 DI：マイナス幅が拡大した。
- ・ 雇用の水準 DI：マイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。

(2) 規模別

- ・ 大企業：業況 DI はプラス幅が縮小した。
- ・ 中小企業：業況 DI はプラスからマイナスに転じた。

(3) 業種別

- ・ 製造業、建設業：業況 DI はプラスからマイナスに転じた。
- ・ 卸売業：業況 DI はマイナスからプラスに転じた。
- ・ 小売業：業況 DI はマイナス幅が拡大した。
- ・ サービス業：業況 DI はマイナス幅が縮小した。

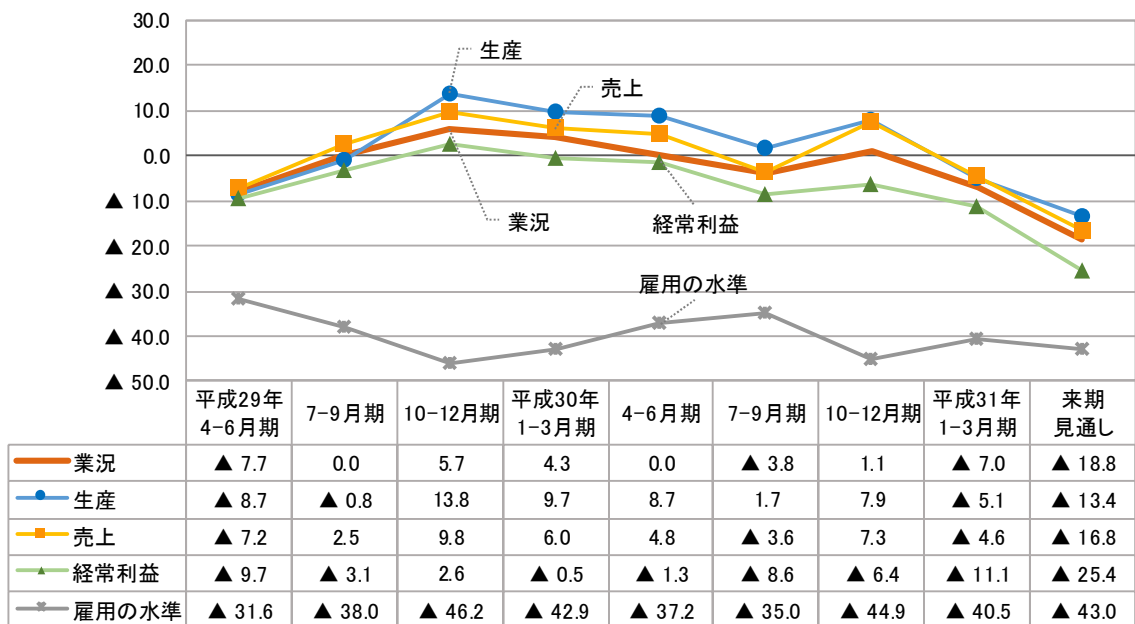
(4) 地域別

- ・ 大津地域、湖東地域、湖北地域：業況 DI はマイナス幅が拡大した。
- ・ 南部地域：業況 DI はプラスからマイナスに転じた。
- ・ 甲賀地域、東近江地域：業況 DI はプラス幅が縮小した。
- ・ 高島地域：業況 DI はマイナス幅が縮小した。

(5) 来期（平成31年4月～6月期）の見通し

- ・ 業況、生産、売上、経常利益の各 DI：マイナス幅が拡大する見通し。
- ・ 雇用の水準 DI：マイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。

各種 DI の動き（実績）と来期の見通し

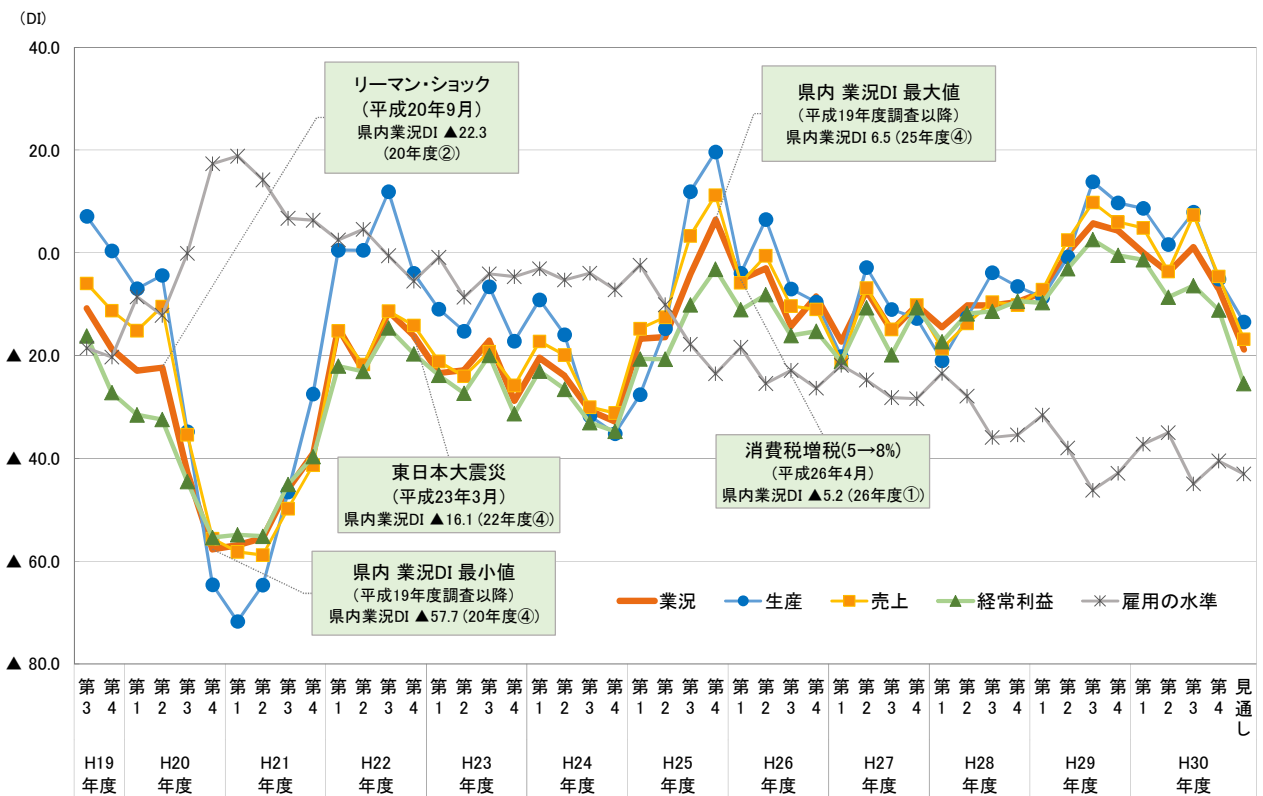


各種DIの動き（実績）と来期の見通し（対前期）

	業況		業況(見通し)		生産		売上		経常利益		雇用の水準	
	今期	対前期	来期	対今期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期
全体	▲7.0	▲8.1	▲18.8	▲11.8	▲5.1	▲13.0	▲4.6	▲11.9	▲11.1	▲4.7	▲40.5	4.4
規模												
大企業	3.7	▲6.8	▲3.8	▲7.5	18.4	3.0	18.5	▲10.1	▲5.1	0.3	▲54.2	▲0.6
中小企業	▲8.4	▲8.6	▲20.8	▲12.4	▲9.1	▲16.3	▲7.7	▲13.0	▲11.9	▲5.4	▲38.7	5.4
業種												
製造業	▲6.4	▲10.1	▲19.0	▲12.6	▲5.1	▲13.0	▲3.8	▲15.4	▲13.3	▲13.3	▲41.6	2.9
建設業	▲16.1	▲28.2	▲16.7	▲0.6	-	-	▲8.1	▲9.6	▲11.3	▲8.3	▲40.7	8.5
卸売業	13.6	16.3	▲19.5	▲33.1	-	-	18.2	23.8	4.7	4.7	▲14.0	11.6
小売業	▲37.3	▲18.4	▲38.6	▲1.3	-	-	▲31.1	▲20.2	▲32.8	0.5	▲28.3	3.8
サービス業	0.0	0.6	▲12.4	▲12.4	-	-	▲1.6	▲12.5	▲3.8	7.6	▲48.4	3.9
地域												
大津地域	▲10.7	▲7.5	▲15.7	▲5.0	▲6.5	▲23.2	▲16.2	▲21.6	▲14.4	▲4.6	▲38.6	1.6
南部地域	▲1.1	▲11.2	▲15.6	▲14.5	3.6	▲14.3	▲1.1	▲13.3	▲5.7	▲2.3	▲49.7	▲0.7
甲賀地域	0.0	▲2.8	▲18.3	▲18.3	4.8	▲9.2	5.3	▲1.4	▲5.4	1.3	▲46.1	▲3.6
東近江地域	1.9	▲10.6	▲8.0	▲9.9	▲8.6	▲11.9	1.0	▲20.1	2.0	▲5.8	▲32.4	13.5
湖東地域	▲19.5	▲0.4	▲37.0	▲17.5	▲12.8	▲7.2	▲12.2	▲3.4	▲27.2	▲6.6	▲26.8	8.5
湖北地域	▲21.6	▲20.2	▲19.4	2.2	▲13.5	▲18.6	▲10.7	▲14.8	▲25.7	▲18.9	▲37.5	11.8
高島地域	▲13.5	17.3	▲32.4	▲18.9	▲33.3	9.6	▲5.6	13.6	▲16.2	18.4	▲43.2	13.9

※対前期は各期小数第2位を四捨五入した数値で算出（以下同様）。

DIの推移：平成19年度第3四半期～31年度第4四半期



2 調査概要

①調査期間……………平成31年1月～3月

②調査客体……………県内の事業所

③調査方法……………郵送アンケートおよび訪問、電話によるヒアリング調査

※本調査でのDI（ディフュージョン・インデックス）：

「増加（好転・上昇・過剰等）」と回答した事業所数の構成比から、「減少（悪化・低下・不足等）」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。

生産DI、売上DIは前年同期と比較した「増加－減少」、経常利益DI、業況DIは前年同期と比較した「好転－悪化」、雇用の水準DIは今期水準の「過剰－不足」の軸を用いて算出。

来期の見通しについては、生産DI、売上DIは3か月後の前年同期と比較した「増加－減少」、経常利益DI、業況DIは3か月後の前年同期と比較した「好転－悪化」、雇用の水準DIは3か月後水準の「過剰－不足」の軸を用いて算出。

④調査企業数







（）の数字は大企業数

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
大津地域	32(1)	13(1)	7(0)	12(1)	43(3)	107(6)
南部地域	89(18)	15(1)	9(1)	17(1)	57(7)	187(28)
甲賀地域	67(13)	7(0)	5(1)	8(0)	33(3)	120(17)
東近江地域	60(11)	13(2)	8(0)	8(0)	19(2)	108(15)
湖東地域	48(6)	7(1)	7(0)	6(0)	18(3)	86(10)
湖北地域	39(4)	4(1)	7(0)	7(2)	18(2)	75(9)
高島地域	15(0)	5(0)	2(0)	7(1)	9(1)	38(2)
合計	350(53)	64(6)	45(2)	65(5)	197(21)	721(87)
産業別比率	48.5%	8.9%	6.2%	9.0%	27.3%	

II_今期の状況

天気図の見方

業況DIの数値が次のどの範囲にあるかにより、天気図で表示している。

					
30<= DI (特に好調)	15<= DI < 30 (好調)	0<= DI < 15 (やや好調)	▲15<= DI < 0 (やや不振)	▲30<= DI < ▲15 (不振)	DI < ▲30 (きわめて不振)

<企業規模別>

<前期> <今期> <来期>

全体   

全体の業況DIは前期に比べプラスからマイナスに転じた。売上DIはプラスからマイナスに転じた。経常利益DIはマイナス幅が拡大した。来期の業況DIは今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

<前期> <今期> <来期>

大企業   

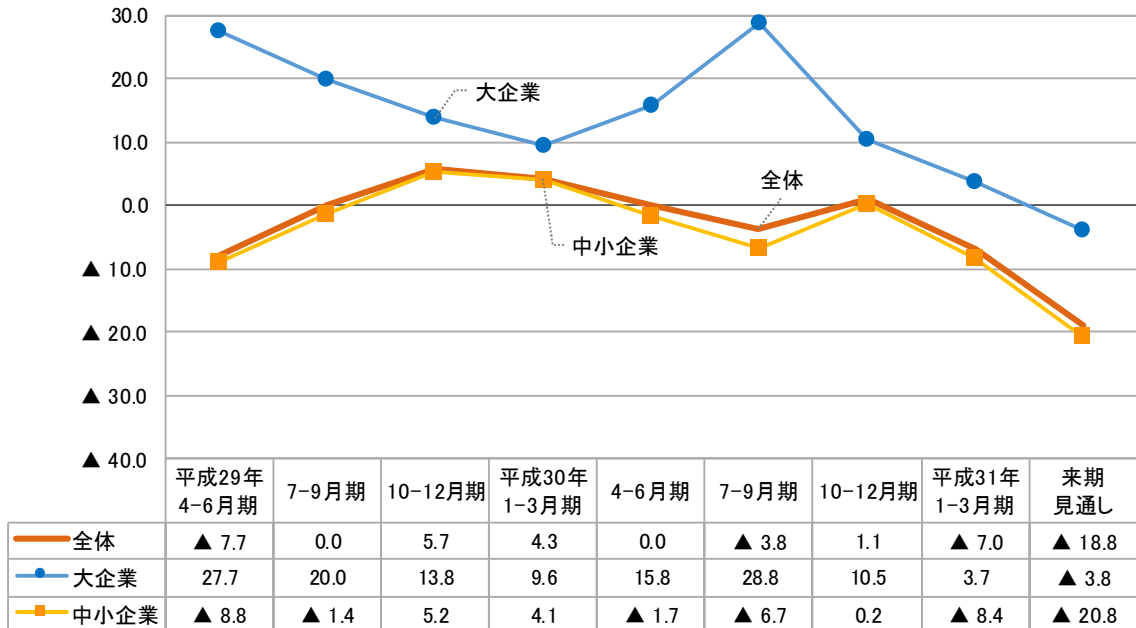
大企業の業況DIは前期に比べプラス幅が縮小した。売上DIはプラス幅が縮小した。経常利益DIはマイナス幅が縮小した。来期の業況DIは今期に比べプラスからマイナスに転じる見通しである。

<前期> <今期> <来期>

中小企業   

中小企業の業況DIは前期に比べプラスからマイナスに転じた。売上DIはプラスからマイナスに転じた。経常利益DIはマイナス幅が拡大した。来期の業況DIは今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

企業規模別業況の動き（実績）と来期の見通し



<業種別>

<前期> <今期> <来期>

製造業   

製造業の業況DIは前期に比べプラスからマイナスに転じた。生産DIはプラスからマイナスに転じた。売上DIはプラスからマイナスに転じた。経常利益DIはマイナス幅が拡大した。来期の業況DIは今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

<前期> <今期> <来期>

建設業   

建設業の業況DIは前期に比べプラスからマイナスに転じた。売上DIはプラスからマイナスに転じた。経常利益DIはマイナス幅が拡大した。来期の業況DIは今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

<前期> <今期> <来期>

卸売業   

卸売業の業況DIは前期に比べマイナスからプラスに転じた。売上DIはマイナスからプラスに転じた。経常利益DIはプラス幅が拡大した。来期の業況DIは今期に比べプラスからマイナスに転じる見通しである。

<前期> <今期> <来期>

小売業   

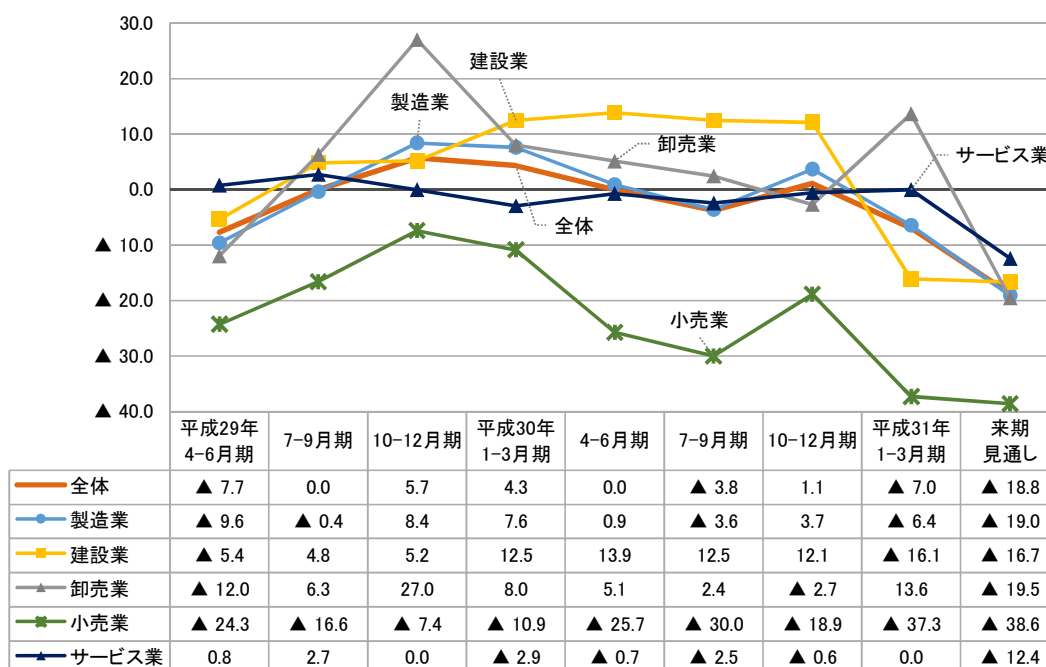
小売業の業況DIは前期に比べマイナス幅が拡大した。売上DIはマイナス幅が拡大した。経常利益DIはマイナス幅が縮小した。来期の業況DIは今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

<前期> <今期> <来期>

サービス業   

サービス業の業況DIは前期に比べマイナス幅が縮小した。売上DIはプラスからマイナスに転じた。経常利益DIはマイナス幅が縮小した。来期の業況DIは今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

業種別業況の動き（実績）と来期の見通し



<地域別>



大津地域の業況D Iは前期に比べマイナス幅が拡大した。売上D Iはプラスからマイナスに転じた。経常利益D Iはマイナス幅が拡大した。来期の業況D Iは今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。



南部地域の業況D Iは前期に比べプラスからマイナスに転じた。売上D Iはプラスからマイナスに転じた。経常利益D Iはマイナス幅が拡大した。来期の業況D Iは今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。



甲賀地域の業況D Iは前期に比べプラス幅が縮小した。売上D Iはプラス幅が縮小した。経常利益D Iはマイナス幅が縮小した。来期の業況D Iは今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。



東近江地域の業況D Iは前期に比べプラス幅が縮小した。売上D Iはプラス幅が縮小した。経常利益D Iはプラス幅が縮小した。来期の業況D Iは今期に比べプラスからマイナスに転じる見通しである。



湖東地域の業況D Iは前期に比べマイナス幅が拡大した。売上D Iはマイナス幅が拡大した。経常利益D Iはマイナス幅が拡大した。来期の業況D Iは今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

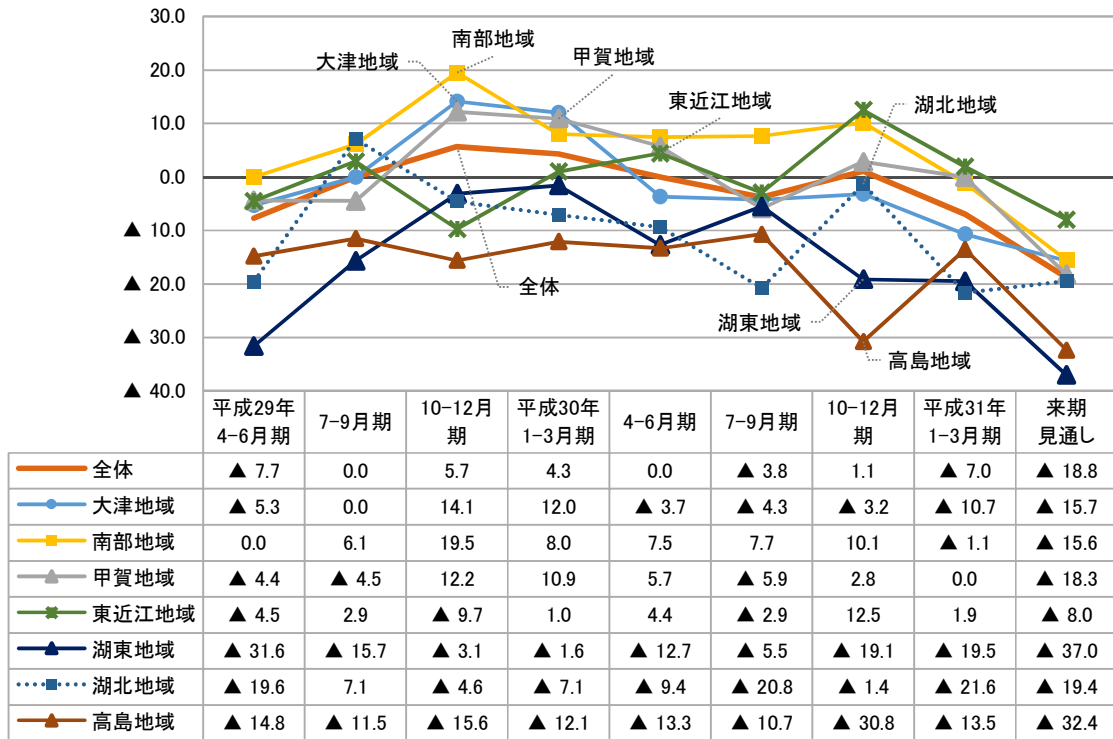


湖北地域の業況D Iは前期に比べマイナス幅が拡大した。売上D Iはプラスからマイナスに転じた。経常利益D Iはマイナス幅が拡大した。来期の業況D Iは今期に比べマイナス幅が縮小する見通しである。

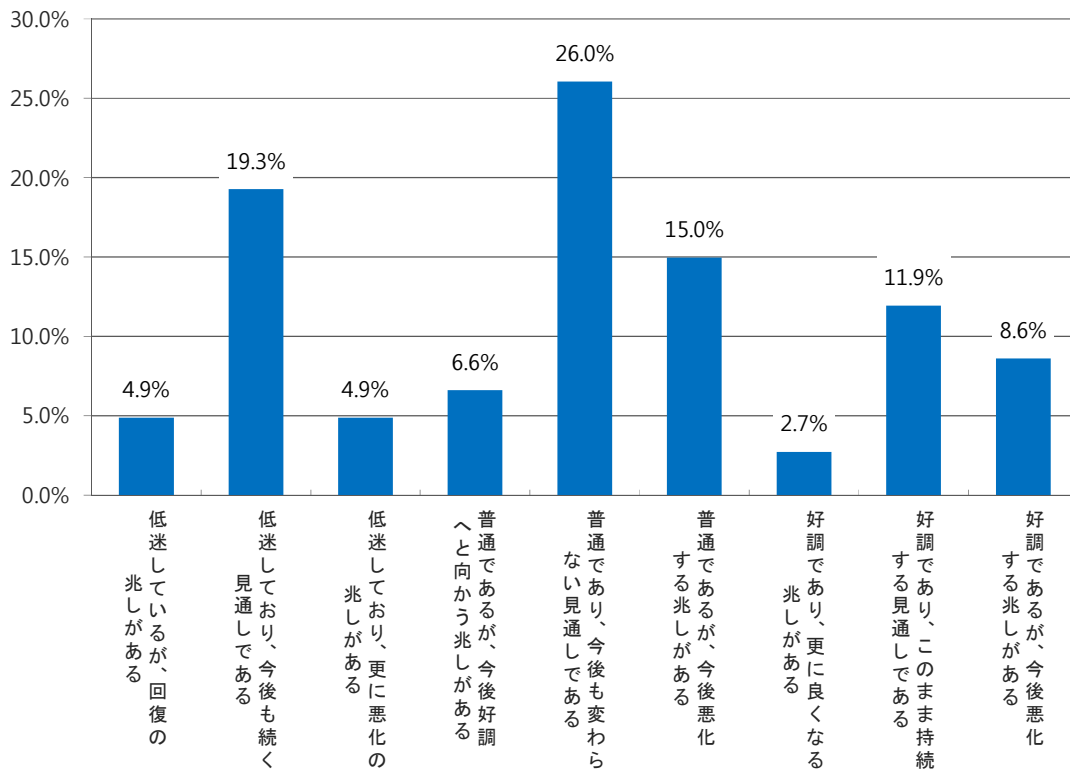


高島地域の業況D Iは前期に比べマイナス幅が縮小した。売上D Iはマイナス幅が縮小した。経常利益D Iはマイナス幅が縮小した。来期の業況D Iは今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

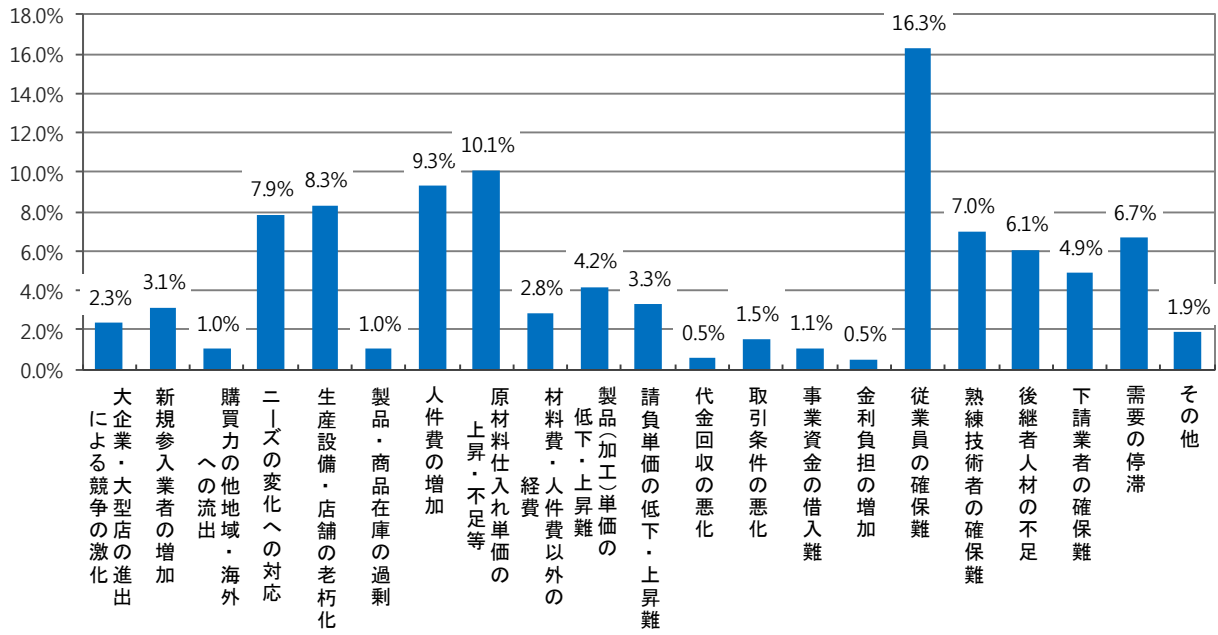
地域別業況の動き（実績）と来期の見通し



業況判断（今期の水準）



経営上の問題点（複数回答）



III_規模別・業種別・地域別状況

《 1-1. 大企業 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

大企業の業況DIは3.7と、前期に比べプラス幅は6.8ポイント縮小した。生産DIは18.4と、前期に比べプラス幅は3.0ポイント拡大した。売上DIは18.5と、前期に比べプラス幅は10.1ポイント縮小した。経常利益DIは▲5.1と、前期に比べマイナス幅は0.3ポイント縮小した。引合DIは18.1と、前期に比べプラス幅は7.4ポイント拡大した。採算の水準DIは53.2と、前期に比べプラス幅は2.3ポイント拡大した。

来期の業況DIは▲3.8と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。生産DIは14.3と、今期に比べプラス幅は4.1ポイント縮小する見通しである。売上DIは9.0と、今期に比べプラス幅は9.5ポイント縮小する見通しである。経常利益DIは▲18.7と、今期に比べマイナス幅は13.6ポイント拡大する見通しである。引合DIは14.8と、今期に比べプラス幅は3.3ポイント縮小する見通しである。採算の水準DIは48.1と、今期に比べプラス幅は5.1ポイント縮小する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは14.5と、前期に比べプラス幅は1.1ポイント縮小した。

来期の在庫数量DIは9.1と、今期に比べプラス幅は5.4ポイント縮小する見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲54.2と、前期に比べマイナス幅は0.6ポイント拡大した。

来期の雇用の水準DIは▲56.1と、今期に比べマイナス幅は1.9ポイント拡大する見通しである。

(4) 金融関係

資金繰りDIは6.1と、前期に比べプラス幅は4.1ポイント拡大した。長期資金借入難易度DIは11.1と、前期に比べプラス幅は1.9ポイント縮小した。短期資金借入難易度DIは4.9と、前期に比べプラス幅は13.3ポイント縮小した。

来期の資金繰りDIは6.3と、今期に比べプラス幅は0.2ポイント拡大する見通しである。長期資金借入難易度DIは13.3と、今期に比べプラス幅は2.2ポイント拡大する見通しである。短期資金借入難易度DIは5.2と、今期に比べプラス幅は0.3ポイント拡大する見通しである。

(5) 設備投資

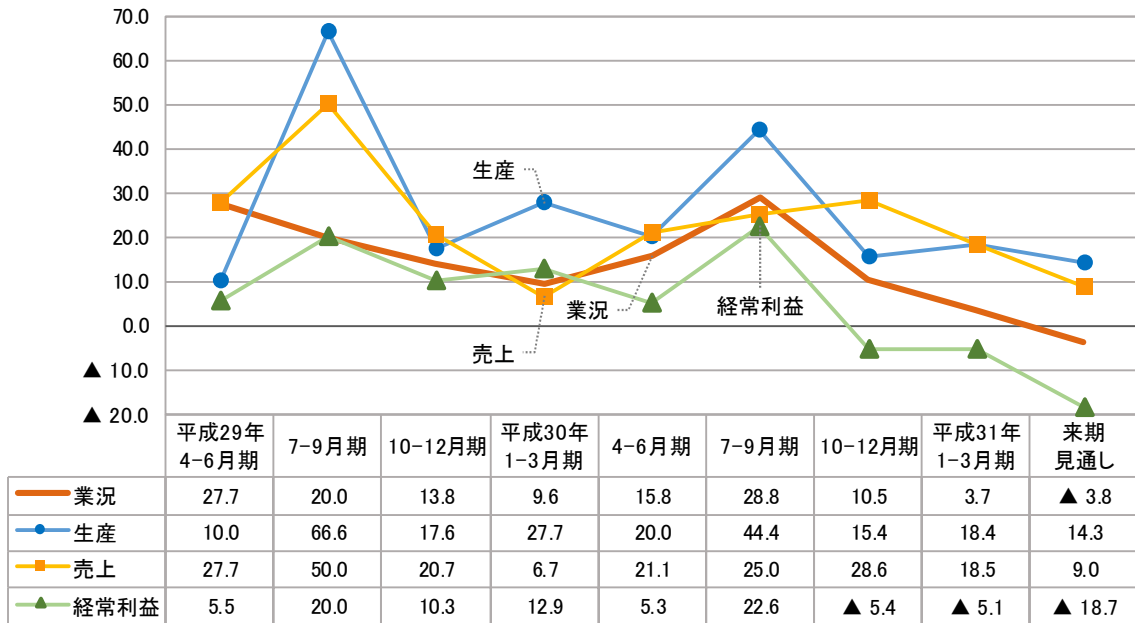
実施した企業は60.0%で、前期に比べ11.9ポイント拡大した。

計画している企業は0.0%で、今期に比べ60.0ポイント縮小する見通しである。

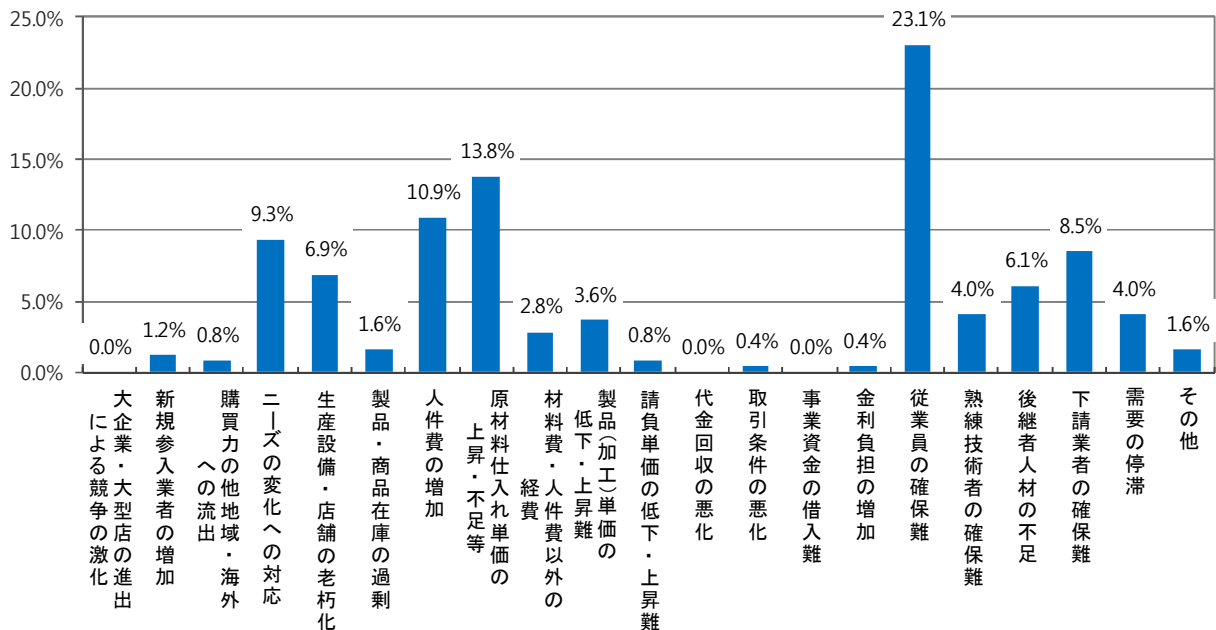
(6) 経営上の問題点

「従業員の確保難」が第1位となり、「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」、「人件費の増加」の順となっている。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



《 1-2. 中小企業 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

中小企業の業況DIは▲ 8.4 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。生産DIは▲ 9.1 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。売上DIは▲ 7.7 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。経常利益DIは▲ 11.9 と、前期に比べマイナス幅は 5.4 ポイント拡大した。引合DIは▲ 4.2 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。採算の水準DIは 25.4 と、前期に比べプラス幅は 2.7 ポイント縮小した。

来期の業況DIは▲ 20.8 と、今期に比べマイナス幅は 12.4 ポイント拡大する見通しである。生産DIは▲ 18.3 と、今期に比べマイナス幅は 9.2 ポイント拡大する見通しである。売上DIは▲ 20.2 と、今期に比べマイナス幅は 12.5 ポイント拡大する見通しである。経常利益DIは▲ 26.3 と、今期に比べマイナス幅は 14.4 ポイント拡大する見通しである。引合DIは▲ 11.1 と、今期に比べマイナス幅は 6.9 ポイント拡大する見通しである。採算の水準DIは 19.7 と、今期に比べプラス幅は 5.7 ポイント縮小する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは▲ 0.6 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。

来期の在庫数量DIは▲ 6.7 と、今期に比べマイナス幅は 6.1 ポイント拡大する見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 38.7 と、前期に比べマイナス幅は 5.4 ポイント縮小した。

来期の雇用の水準DIは▲ 41.3 と、今期に比べマイナス幅は 2.6 ポイント拡大する見通しである。

(4) 金融関係

資金繰りDIは▲ 0.6 と、前期に比べマイナス幅は 1.0 ポイント縮小した。長期資金借入難易度DIは 14.5 と、前期に比べプラス幅は 0.1 ポイント拡大した。短期資金借入難易度DIは 17.1 と、前期に比べプラス幅は 2.1 ポイント縮小した。

来期の資金繰りDIは▲ 7.9 と、今期に比べマイナス幅は 7.3 ポイント拡大する見通しである。長期資金借入難易度DIは 8.9 と、今期に比べプラス幅は 5.6 ポイント縮小する見通しである。短期資金借入難易度DIは 13.2 と、今期に比べプラス幅は 3.9 ポイント縮小する見通しである。

(5) 設備投資

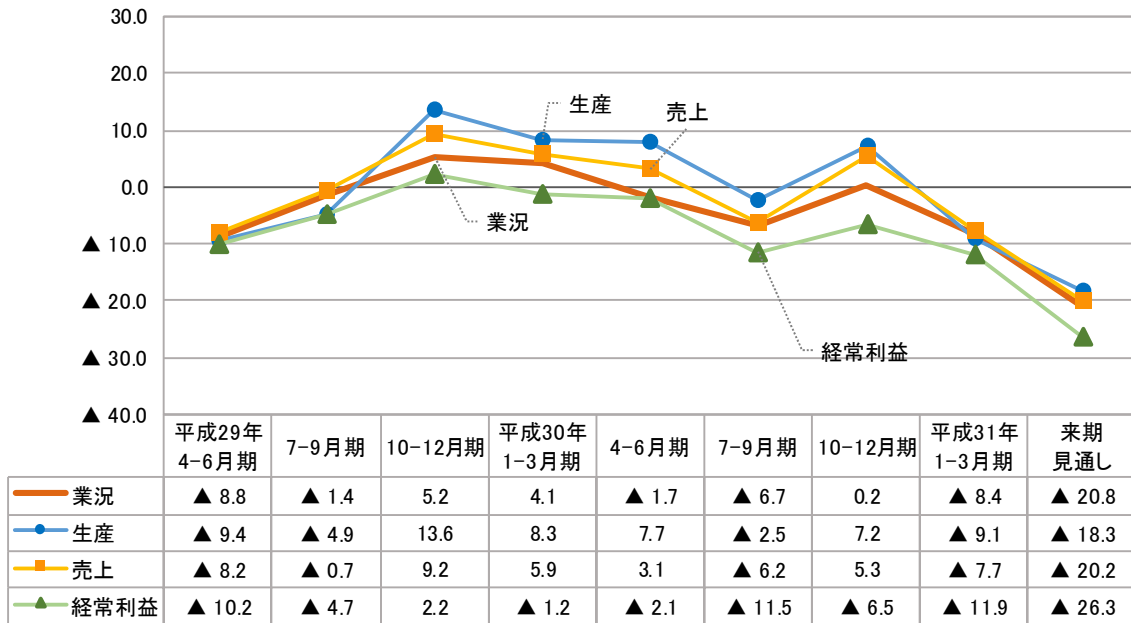
実施した企業は 27.9%で、前期に比べ 1.8 ポイント拡大した。

計画している企業は 5.2%で、今期に比べ 22.7 ポイント縮小する見通しである。

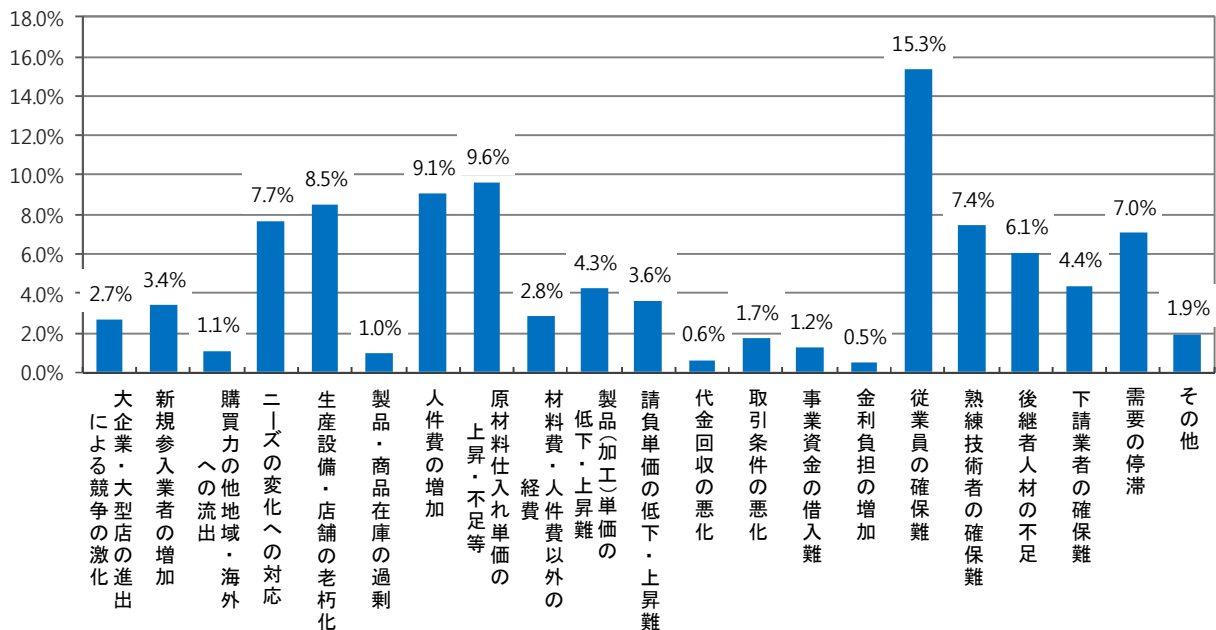
(6) 経営上の問題点

「従業員の確保難」が第1位となり、「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」、「人件費の増加」の順となっている。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



《 2-1. 製造業 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

製造業の業況DIは▲ 6.4 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。中小企業は▲ 8.9、大企業は 8.2 であった。生産DIは▲ 5.1 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。中小企業は▲ 9.1、大企業は 18.4 であった。売上DIは▲ 3.8 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。中小企業は▲ 8.9、大企業は 27.1 であった。経常利益DIは▲ 13.3 と、前期に比べマイナス幅は 13.3 ポイント拡大した。中小企業は▲ 16.1、大企業は 4.3 であった。引合DIは 2.0 と、前期に比べプラス幅は 5.8 ポイント縮小した。中小企業は▲ 1.0、大企業は 20.0 であった。採算の水準DIは 30.1 と、前期に比べプラス幅は 6.4 ポイント縮小した。中小企業は 25.9、大企業は 56.5 であった。

来期の業況DIは▲ 19.0 と、今期に比べマイナス幅は 12.6 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 21.6、大企業は▲ 4.1 の見通しである。生産DIは▲ 13.4 と、今期に比べマイナス幅は 8.3 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 18.3、大企業は 14.3 の見通しである。売上DIは▲ 16.2 と、今期に比べマイナス幅は 12.4 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 21.0、大企業は 12.5 の見通しである。経常利益DIは▲ 25.0 と、今期に比べマイナス幅は 11.7 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 28.0、大企業は▲ 6.5 の見通しである。引合DIは▲ 6.5 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲ 10.4、大企業は 16.3 の見通しである。採算の水準DIは 21.1 と、今期に比べプラス幅は 9.0 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 16.6、大企業は 50.0 の見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは 3.2 と、前期に比べプラス幅は 0.1 ポイント縮小した。中小企業は 1.5、大企業は 12.2 であった。

来期の在庫数量DIは▲ 2.0 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲ 3.5、大企業は 6.1 の見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 41.6 と、前期に比べマイナス幅は 2.9 ポイント縮小した。中小企業は▲ 40.2、大企業は▲ 50.0 であった。

来期の雇用の水準DIは▲ 42.6 と、今期に比べマイナス幅は 1.0 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 41.5、大企業は▲ 49.0 の見通しである。

(4) 金融関係

資金繰りDIは▲ 1.2 と、前期に比べマイナス幅は 0.2 ポイント縮小した。中小企業は▲ 2.4、大企業は 7.7 であった。長期資金借入難易度DIは 14.1 と、前期に比べプラス幅は 3.7 ポイント縮小した。中小企業は 14.8、大企業は 8.1 であった。短期資金借入難易度DIは 15.3 と、前期に比べプラス幅は 6.4 ポイント縮小した。中小企業は 16.9、大企業は 2.8 であった。

来期の資金繰りDIは▲ 8.3 と、今期に比べマイナス幅は 7.1 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 10.5、大企業は 7.9 の見通しである。長期資金借入難易度DIは 8.5 と、今期に比べプラス幅は 5.6 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 8.5、大企業は 8.3 の見通しである。短期資金借入難易度DIは 11.3 と、今期に比べプラス幅は 4.0 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 12.3、大企業は 2.9 の見通しである。

(5) 設備投資

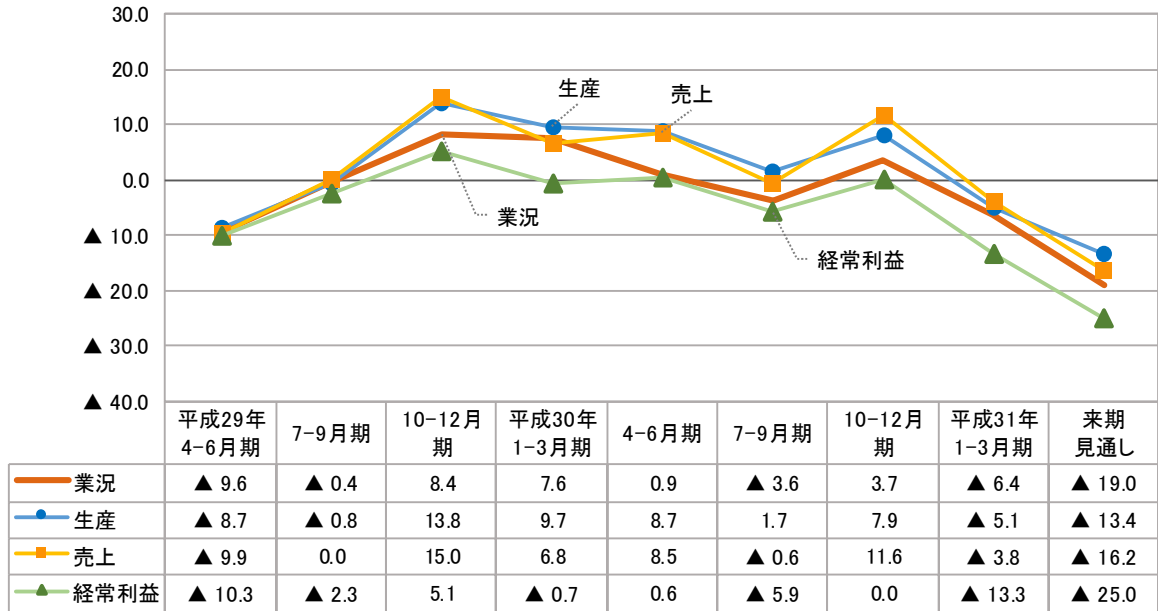
実施した企業は 39.2%で、前期に比べ 1.6 ポイント拡大した。中小企業は 31.9%、大企業は 80.0%であった。計画している企業は 2.3%で、今期に比べ 36.9 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 2.8%、大企業は 0.0%であった。

(6) 経営上の問題点

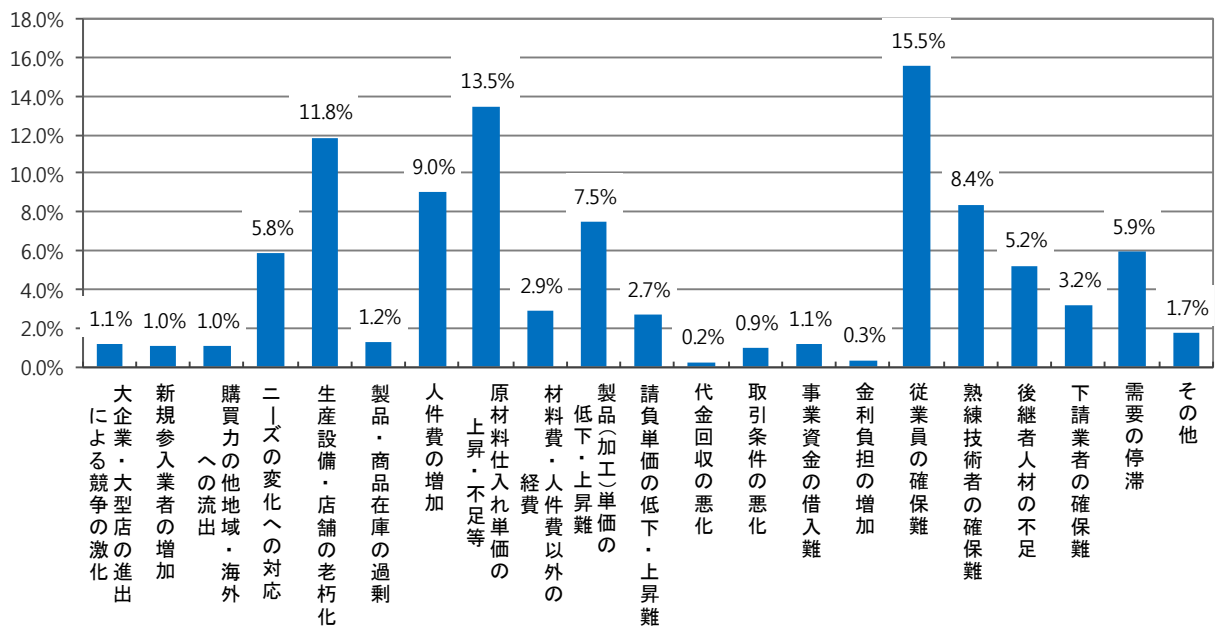
「従業員の確保難」が第 1 位となり、「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」、「生産設備・店舗の老朽化」の順となっている。中小企業は「従業員の確保難」、「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」、「生産設備・店舗の

老朽化)、大企業は「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」、「従業員の確保難」、「生産設備・店舗の老朽化」、「人件費の増加」の順となっている。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



《 2-2. 建設業 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

建設業の業況DIは▲ 16.1 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。中小企業は▲ 21.4、大企業は 33.3 であった。売上DIは▲ 8.1 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。中小企業は▲ 12.5、大企業は 33.3 であった。経常利益DIは▲ 11.3 と、前期に比べマイナス幅は 8.3 ポイント拡大した。中小企業は▲ 14.3、大企業は 16.7 であった。引合DIは 8.2 と、前期に比べプラス幅は 8.2 ポイント縮小した。中小企業は 1.8、大企業は 66.7 であった。採算の水準DIは 41.0 と、前期に比べプラス幅は 2.2 ポイント拡大した。中小企業は 36.4、大企業は 83.3 であった。

来期の業況DIは▲ 16.7 と、今期に比べマイナス幅は 0.6 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 21.8、大企業は 40.0 の見通しである。売上DIは▲ 10.0 と、今期に比べマイナス幅は 1.9 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 14.5、大企業は 40.0 の見通しである。経常利益DIは▲ 18.6 と、今期に比べマイナス幅は 7.3 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 20.0、大企業は 0.0 の見通しである。引合DIは▲ 6.6 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲ 14.5、大企業は 66.7 の見通しである。採算の水準DIは 24.6 と、今期に比べプラス幅は 16.4 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 18.2、大企業は 83.3 の見通しである。

(2) 在庫動向

(該当なし)

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 40.7 と、前期に比べマイナス幅は 8.5 ポイント縮小した。中小企業は▲ 37.7、大企業は▲ 66.7 であった。

来期の雇用の水準DIは▲ 45.8 と、今期に比べマイナス幅は 5.1 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 41.5、大企業は▲ 83.3 の見通しである。

(4) 金融関係

資金繰りDIは 14.5 と、前期に比べプラス幅は 4.1 ポイント拡大した。中小企業は 14.3、大企業は 16.7 であった。長期資金借入難易度DIは 24.1 と、前期に比べプラス幅は 16.2 ポイント拡大した。中小企業は 26.9、大企業は 0.0 であった。短期資金借入難易度DIは 28.6 と、前期に比べプラス幅は 14.1 ポイント拡大した。中小企業は 32.0、大企業は 0.0 であった。

来期の資金繰りDIは▲ 3.4 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲ 3.6、大企業は 0.0 の見通しである。長期資金借入難易度DIは 20.0 と、今期に比べプラス幅は 4.1 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 21.6、大企業は 0.0 の見通しである。短期資金借入難易度DIは 24.5 と、今期に比べプラス幅は 4.1 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 26.5、大企業は 0.0 の見通しである。

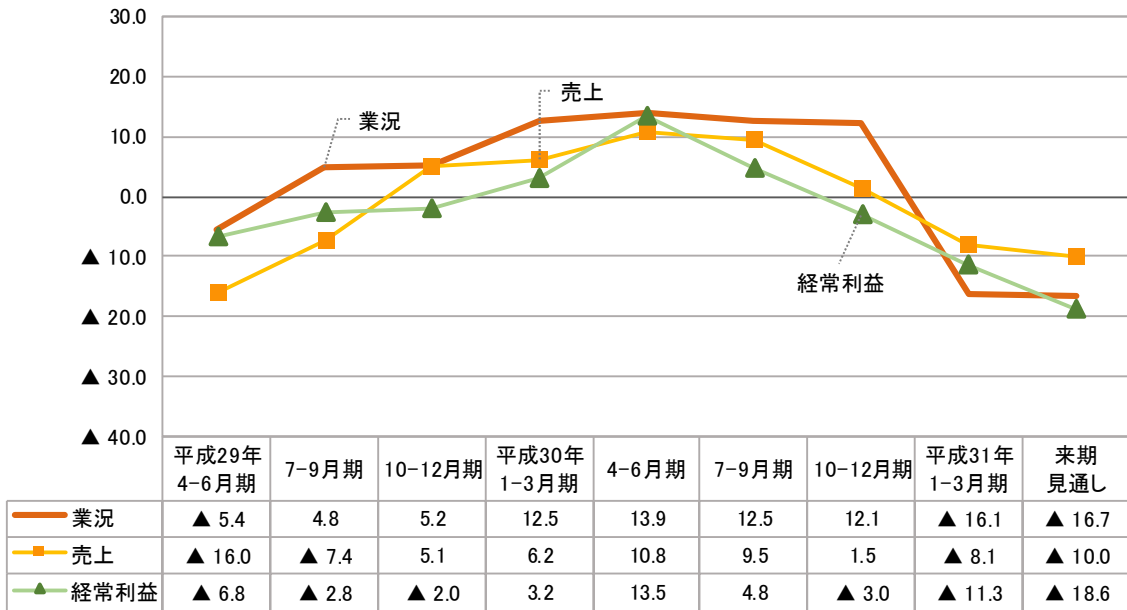
(5) 設備投資

実施した企業は 30.6%で、前期に比べ 10.6 ポイント拡大した。中小企業は 32.1%、大企業は 16.7%であった。計画している企業は 3.2%で、今期に比べ 27.4 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 3.5%、大企業は 0.0%であった。

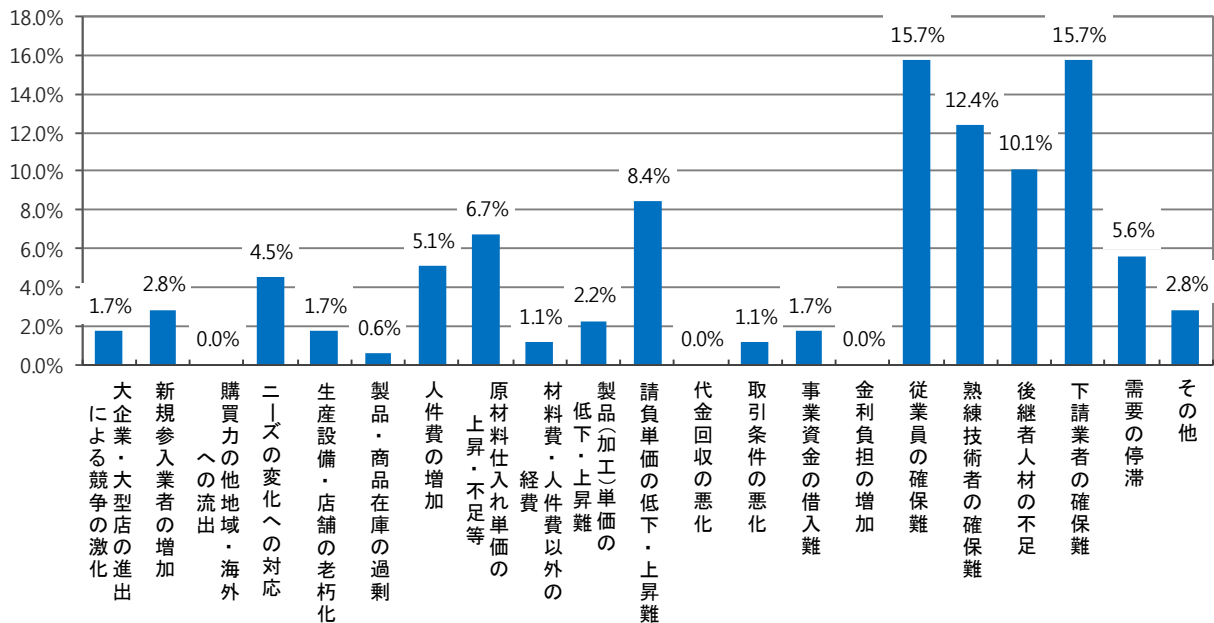
(6) 経営上の問題点

「従業員の確保難」、「下請業者の確保難」が第 1 位となり、「熟練技術者の確保難」の順となっている。中小企業は「従業員の確保難」、「熟練技術者の確保難」、「下請業者の確保難」、大企業は「下請業者の確保難」、「従業員の確保難」、「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」の順となっている。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



《 2-3. 卸 売 業 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

卸売業の業況DIは13.6と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。中小企業は14.3、大企業は0.0であった。売上DIは18.2と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。中小企業は21.4、大企業は▲50.0であった。経常利益DIは4.7と、前期に比べプラス幅は4.7ポイント拡大した。中小企業は7.3、大企業は▲50.0であった。引合DIは▲11.4と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。中小企業は▲11.9、大企業は0.0であった。採算の水準DIは27.3と、前期に比べプラス幅は7.7ポイント縮小した。中小企業は26.2、大企業は50.0であった。

来期の業況DIは▲19.5と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲20.5、大企業は0.0の見通しである。売上DIは▲28.6と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲30.0、大企業は0.0の見通しである。経常利益DIは▲31.0と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲30.0、大企業は▲50.0の見通しである。引合DIは▲16.3と、今期に比べマイナス幅は4.9ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲17.1、大企業は0.0の見通しである。採算の水準DIは34.9と、今期に比べプラス幅は7.6ポイント拡大する見通しである。中小企業は31.7、大企業は100.0の見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは11.9と、前期に比べプラス幅は9.2ポイント拡大した。中小企業は12.5、大企業は0.0であった。

来期の在庫数量DIは2.6と、今期に比べプラス幅は9.3ポイント縮小する見通しである。中小企業は2.7、大企業は0.0の見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲14.0と、前期に比べマイナス幅は11.6ポイント縮小した。中小企業は▲12.2、大企業は▲50.0であった。

来期の雇用の水準DIは▲23.8と、今期に比べマイナス幅は9.8ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲22.5、大企業は▲50.0の見通しである。

(4) 金融関係

資金繰りDIは0.0と、前期に比べプラス幅は2.6ポイント縮小した。中小企業は0.0、大企業は0.0であった。長期資金借入難易度DIは9.8と、前期に比べプラス幅は2.0ポイント縮小した。中小企業は10.3、大企業は0.0であった。短期資金借入難易度DIは12.2と、前期に比べプラス幅は2.5ポイント縮小した。中小企業は12.8、大企業は0.0であった。

来期の資金繰りDIは▲4.8と、今期に比べマイナス幅は4.8ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲5.0、大企業は0.0の見通しである。長期資金借入難易度DIは9.8と、今期と変わらない見通しである。中小企業は10.3、大企業は0.0の見通しである。短期資金借入難易度DIは12.2と、今期と変わらない見通しである。中小企業は12.8、大企業は0.0の見通しである。

(5) 設備投資

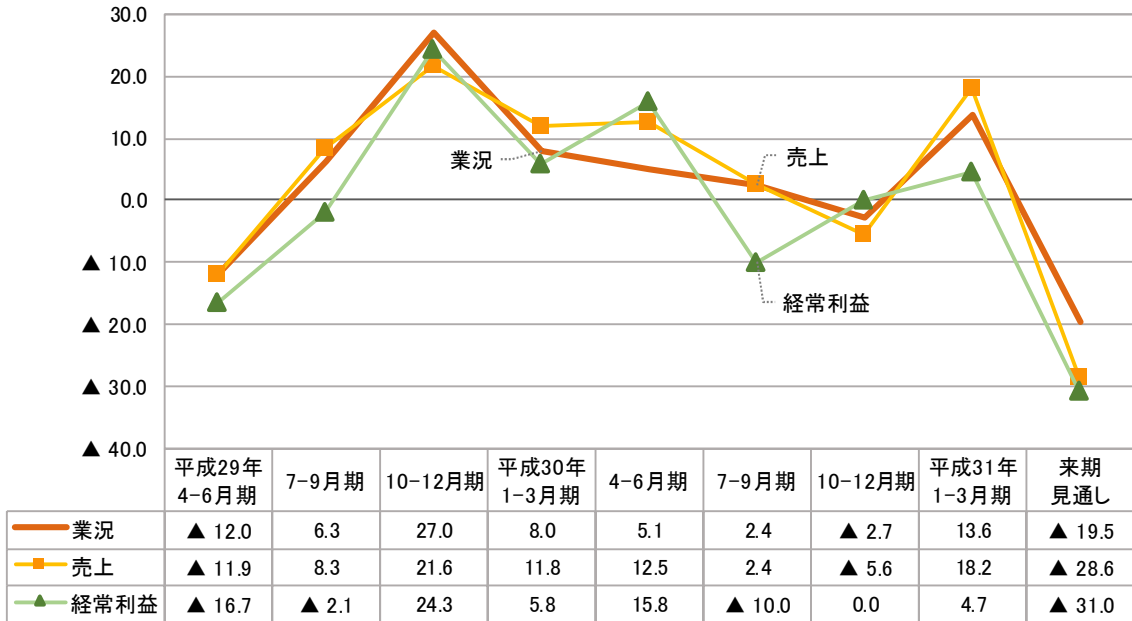
実施した企業は19.5%で、前期に比べ8.7ポイント拡大した。中小企業は20.5%、大企業は0.0%であった。

計画している企業は11.4%で、今期に比べ8.1ポイント縮小する見通しである。中小企業は11.9%、大企業は0.0%であった。

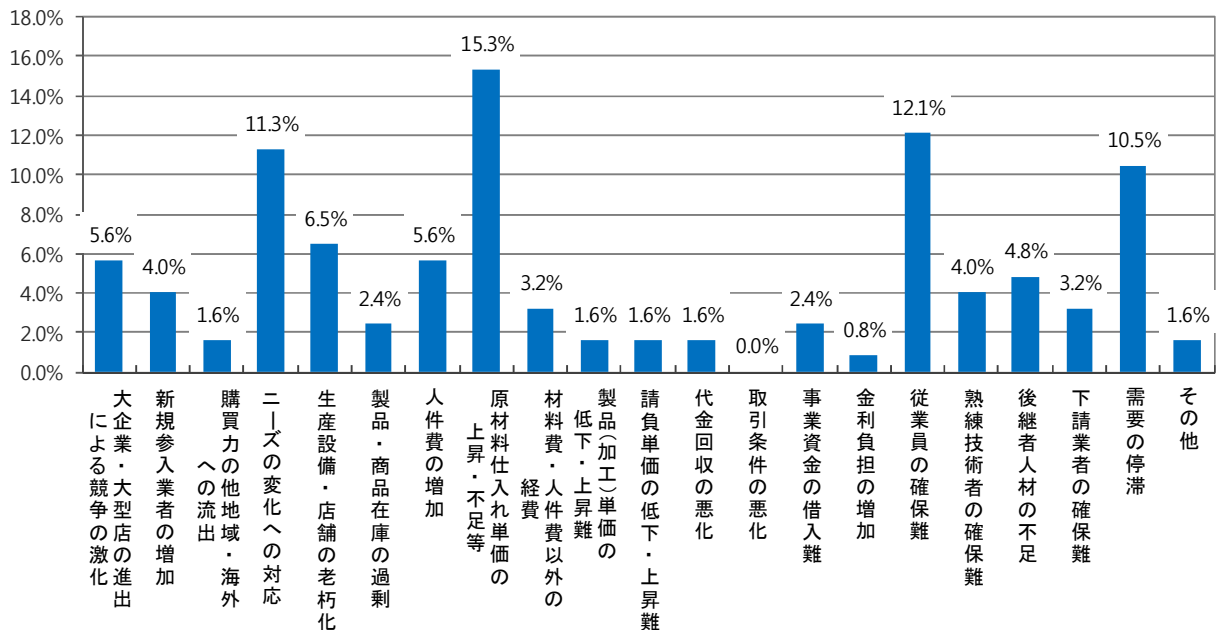
(6) 経営上の問題点

「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」が第1位となり、「従業員の確保難」、「ニーズの変化への対応」の順となっている。中小企業は「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」、「ニーズの変化への対応」、「従業員の確保難」、大企業は「新規参入業者の増加」、「製品・商品在庫の過剰」、「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」、「材料費・人件費以外の経費」、「従業員の確保難」、「下請業者の確保難」の順となっている。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



《 2-4. 小 売 業 》



(1) 売上・収益の動向と業況判断

小売業の業況DIは▲ 37.3 と、前期に比べマイナス幅は 18.4 ポイント拡大した。中小企業は▲ 37.0、大企業は▲ 40.0であった。売上DIは▲ 31.1と、前期に比べマイナス幅は 20.2ポイント拡大した。中小企業は▲ 28.6、大企業は▲ 60.0であった。経常利益DIは▲ 32.8と、前期に比べマイナス幅は 0.5ポイント縮小した。中小企業は▲ 30.2、大企業は▲ 60.0であった。引合DIは▲ 21.9 と、前期に比べマイナス幅は 4.0 ポイント縮小した。中小企業は▲ 23.7、大企業は 0.0 であった。採算の水準DIは▲ 6.2 と、前期に比べマイナス幅は 0.7 ポイント拡大した。中小企業は▲ 6.7、大企業は 0.0 であった。

来期の業況DIは▲ 38.6 と、今期に比べマイナス幅は 1.3 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 37.7、大企業は▲ 50.0の見通しである。売上DIは▲ 41.7と、今期に比べマイナス幅は 10.6ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 39.3、大企業は▲ 75.0 の見通しである。経常利益DIは▲ 49.1 と、今期に比べマイナス幅は 16.3ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 47.2、大企業は▲ 75.0の見通しである。引合DIは▲ 23.8と、今期に比べマイナス幅は 1.9ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 25.9、大企業は 0.0 の見通しである。採算の水準DIは▲ 3.1 と、今期に比べマイナス幅は 3.1ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 5.1、大企業は 20.0 の見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは▲ 16.1 と、前期に比べマイナス幅は 7.9 ポイント拡大した。中小企業は▲ 21.2、大企業は 50.0 であった。

来期の在庫数量DIは▲ 24.1 と、今期に比べマイナス幅は 8.0 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 30.0、大企業は 50.0 の見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 28.3 と、前期に比べマイナス幅は 3.8 ポイント縮小した。中小企業は▲ 27.3、大企業は▲ 40.0 であった。

来期の雇用の水準DIは▲ 32.2 と、今期に比べマイナス幅は 3.9 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 31.5、大企業は▲ 40.0 の見通しである。

(4) 金融関係

資金繰りDIは▲ 19.0 と、前期に比べマイナス幅は 8.1 ポイント拡大した。中小企業は▲ 18.6、大企業は▲ 25.0 であった。長期資金借入難易度DIは 13.8と、前期に比べプラス幅は 11.8ポイント拡大した。中小企業は 13.0、大企業は 25.0 であった。短期資金借入難易度DIは 16.9と、前期に比べプラス幅は 16.9ポイント拡大した。中小企業は 16.4、大企業は 25.0 であった。

来期の資金繰りDIは▲ 17.5と、今期に比べマイナス幅は 1.5ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 18.6、大企業は 0.0 の見通しである。長期資金借入難易度DIは 12.1 と、今期に比べプラス幅は 1.7ポイント縮小する見通しである。中小企業は 9.3、大企業は 50.0 の見通しである。短期資金借入難易度DIは 15.5 と、今期に比べプラス幅は 1.4ポイント縮小する見通しである。中小企業は 14.8、大企業は 25.0 の見通しである。

(5) 設備投資

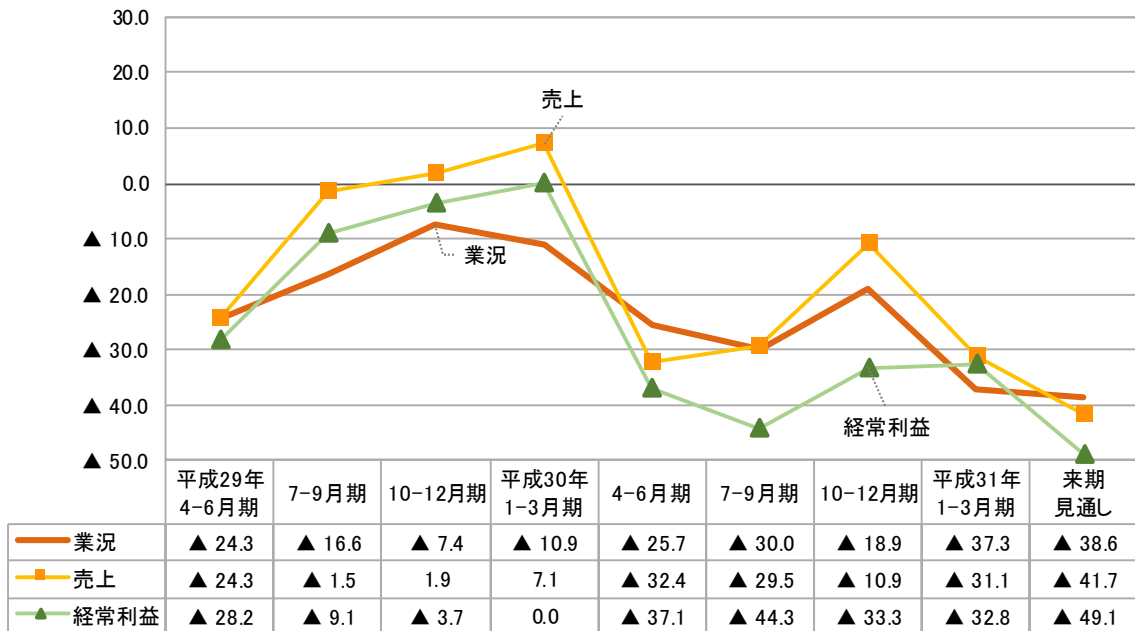
実施した企業は 15.3%で、前期に比べ 2.9ポイント縮小した。中小企業は 16.1%、大企業は 0.0%であった。

計画している企業は 12.5%で、今期に比べ 2.8ポイント縮小する見通しである。中小企業は 13.6%、大企業は 0.0%であった。

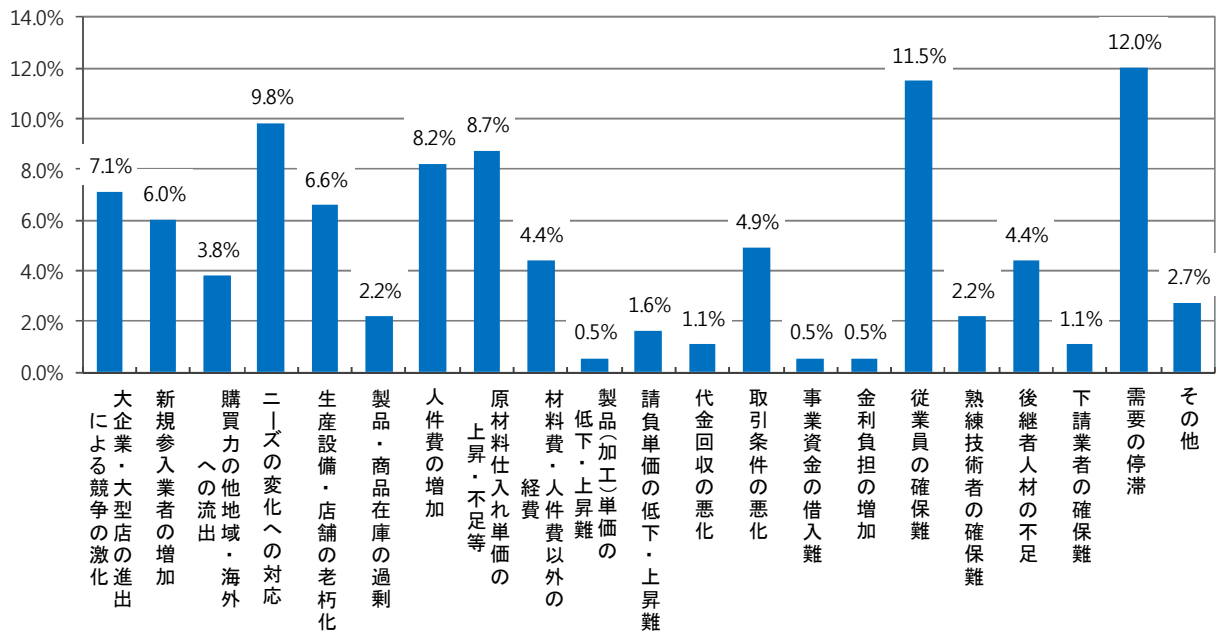
(6) 経営上の問題点

「需要の停滞」が第 1 位となり、「従業員の確保難」、「ニーズの変化への対応」の順となっている。中小企業は「需要の停滞」、「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」、「従業員の確保難」、大企業は「従業員の確保難」、「ニーズの変化への対応」、「人件費の増加」の順となっている。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



《 2-5. サービス業 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

サービス業の業況DIは0.0と、前期に比べマイナス幅は0.6ポイント縮小した。中小企業は0.6、大企業は▲5.3であった。売上DIは▲1.6と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。中小企業は▲4.2、大企業は20.0であった。経常利益DIは▲3.8と、前期に比べマイナス幅は7.6ポイント縮小した。中小企業は▲2.4、大企業は▲15.8であった。引合DIは▲2.1と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。中小企業は▲3.0、大企業は5.0であった。採算の水準DIは33.7と、前期に比べプラス幅は7.3ポイント拡大した。中小企業は32.0、大企業は50.0であった。

来期の業況DIは▲12.4と、今期に比べマイナス幅は12.4ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲13.3、大企業は▲5.3の見通しである。売上DIは▲9.1と、今期に比べマイナス幅は7.5ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲11.5、大企業は10.5の見通しである。経常利益DIは▲19.7と、今期に比べマイナス幅は15.9ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲17.6、大企業は▲36.8の見通しである。引合DIは▲3.8と、今期に比べマイナス幅は1.7ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲4.3、大企業は0.0の見通しである。採算の水準DIは31.7と、今期に比べプラス幅は2.0ポイント縮小する見通しである。中小企業は31.5、大企業は33.3の見通しである。

(2) 在庫動向

(在庫なし)

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲48.4と、前期に比べマイナス幅は3.9ポイント縮小した。中小企業は▲46.4、大企業は▲65.0であった。

来期の雇用の水準DIは▲50.8と、今期に比べマイナス幅は2.4ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲48.5、大企業は▲70.0の見通しである。

(4) 金融関係

資金繰りDIは3.7と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。中小企業は3.4、大企業は6.7であった。長期資金借入難易度DIは12.3と、前期に比べプラス幅は2.7ポイント縮小した。中小企業は11.5、大企業は21.4であった。短期資金借入難易度DIは13.6と、前期に比べプラス幅は9.8ポイント縮小した。中小企業は14.1、大企業は7.7であった。

来期の資金繰りDIは▲1.1と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲1.8、大企業は6.7の見通しである。長期資金借入難易度DIは6.3と、今期に比べプラス幅は6.0ポイント縮小する見通しである。中小企業は5.0、大企業は21.4の見通しである。短期資金借入難易度DIは9.9と、今期に比べプラス幅は3.7ポイント縮小する見通しである。中小企業は10.1、大企業は7.7の見通しである。

(5) 設備投資

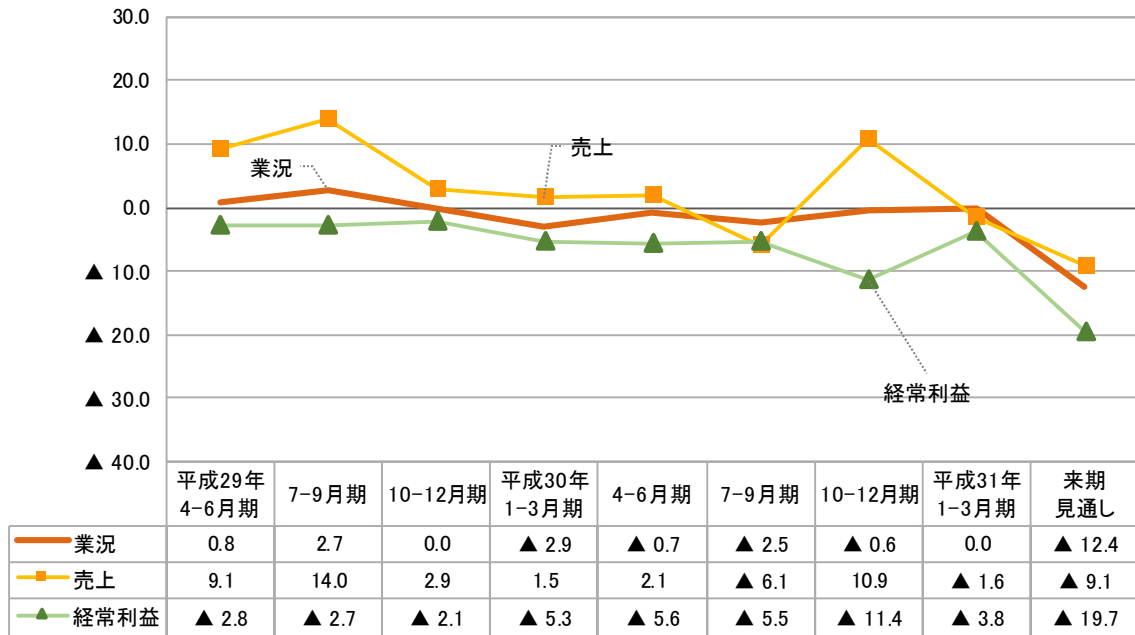
実施した企業は26.5%で、前期に比べ4.5ポイント拡大した。中小企業は25.3%、大企業は36.8%であった。

計画している企業は4.7%で、今期に比べ21.8ポイント縮小する見通しである。中小企業は5.3%、大企業は0.0%であった。

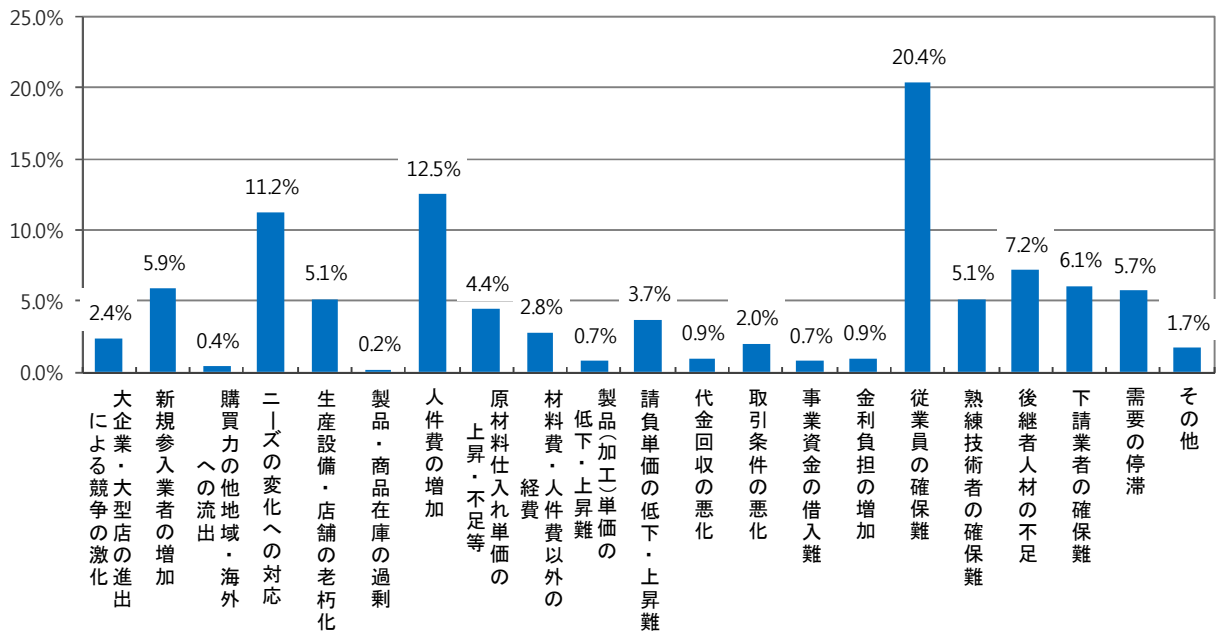
(6) 経営上の問題点

「従業員確保難」が第1位となり、「人件費の増加」、「ニーズの変化への対応」の順となっている。中小企業は「従業員確保難」、「人件費の増加」、「ニーズの変化への対応」、大企業は「従業員確保難」、「下請業者の確保難」、「人件費の増加」の順となっている。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



《 3-1. 大津地域 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

大津地域の業況DIは▲ 10.7と、前期に比べマイナス幅は 7.5 ポイント拡大した。売上DIは▲ 16.2と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。経常利益DIは▲ 14.4と、前期に比べマイナス幅は 4.6 ポイント拡大した。

来期の業況DIは▲ 15.7と、今期に比べマイナス幅は 5.0 ポイント拡大する見通しである。売上DIは▲ 24.5と、今期に比べマイナス幅は 8.3 ポイント拡大する見通しである。経常利益DIは▲ 26.2と、今期に比べマイナス幅は 11.8 ポイント拡大する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは▲ 2.2と、前期に比べマイナス幅は 2.2 ポイント拡大した。

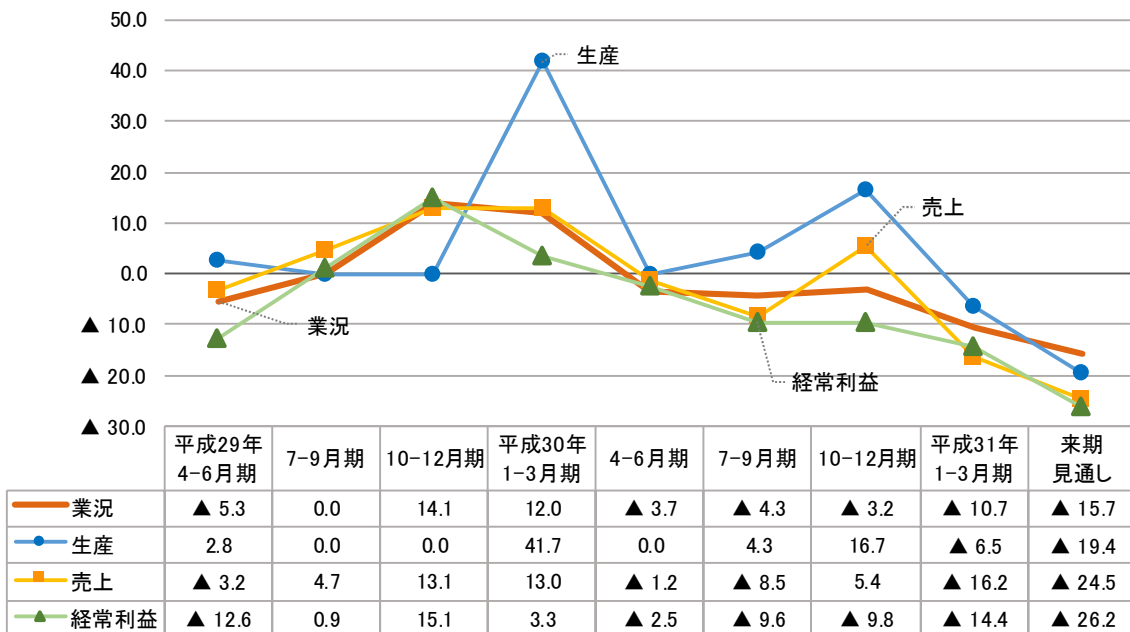
来期の在庫数量DIは2.3と、今期のマイナス数値から転じてプラス数値となる見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 38.6と、前期に比べマイナス幅は 1.6 ポイント縮小した。

来期の雇用の水準DIは▲ 45.0と、今期に比べマイナス幅は 6.4 ポイント拡大する見通しである。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由(企業の回答)】

<製造業>

【プラスの判断】

- ・ 技術向上によって受注範囲が広がり、問い合わせが増えている。(繊維工業)

【マイナスの判断】

- ・ 仕事は増加傾向だが、原材料の値上げで利益が悪化している。(パルプ・紙加工品製造業)
- ・ 昨年には特例の売上があったが、今後は期待できない。(出版・印刷関連業)
- ・ 受注量は変わらないが、原材料が年々上昇しているほか、送料、運賃の上昇した分を、すぐに転嫁出来ない。(繊維工業)

【その他】

- ・ フードロス(売れ残り等による食品廃棄)が報道されて、発注が控えられている。一方、G20サミット開催によってまとまった発注が期待される。(食料・飲料製造業)
- ・ 仕入販売が減っているが、自社生産品を増やしており、利益率が向上している。(木材・木製品製造業)
- ・ 特産の小鮎の不漁により、他の製品も販売が減少している。(食料・飲料製造業)
- ・ 畳と和室の減少で先が見えない。(畳製造業)

<建設業>

【マイナスの判断】

- ・ 仕事は確保できているが、社員、下請けとも確保が難しく、採算が悪化している。(設備工事業)

【その他】

- ・ 宅地造成工事に関する仕事がある。(舗装工事業)
- ・ 大型投資はしていないが、今後に向けて準備していきたい。(土木工事業)
- ・ 従業員の不足と高齢化で、積極的に受注することができない。(職別工事業)
- ・ 高力ボルトの入手困難につき、先行き不安。(建築工事業)

<卸売業>

【その他】

- ・ 呉服業界の不況。(織物卸売業)

<小売業>

【マイナスの判断】

- ・ 周辺住民の高齢化により購買力が落ちている。(食料・飲料小売業)
- ・ 運賃の値上げにより、採算が悪化している。(文房具・事務用品小売業)

【その他】

- ・ 在庫が多く、今後できるだけ必要なものだけを仕入れるように心がける。(清掃用品小売業)

<サービス業>

【プラスの判断】

- ・ 公共施設の耐震化や更新業務が好調であり、営業エリアの広域化や部門の多角化が定着して、業績が安定してきた。(土木建築サービス業)
- ・ 時代に恵まれ、色々なビジネスチャンスがネットによって広がっている。(不動産業)

【マイナスの判断】

- ・ 都市部はいいが、地方は景気が悪すぎる。(不動産業)
- ・ 人件費が上昇。(旅館・ホテル運営業)

【その他】

- ・ 消費増税の影響を10月以降受けるものと想定している。(不動産業)

《 3-2. 南部地域 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

南部地域の業況DIは▲ 1.1 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。売上DIは▲ 1.1 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。経常利益DIは▲ 5.7 と、前期に比べマイナス幅は 2.3 ポイント拡大した。

来期の業況DIは▲ 15.6 と、今期に比べマイナス幅は 14.5 ポイント拡大する見通しである。売上DIは▲ 15.7 と、今期に比べマイナス幅は 14.6 ポイント拡大する見通しである。経常利益DIは▲ 19.3 と、今期に比べマイナス幅は 13.6 ポイント拡大する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは▲ 2.8 と、前期に比べマイナス幅は 2.0 ポイント縮小した。

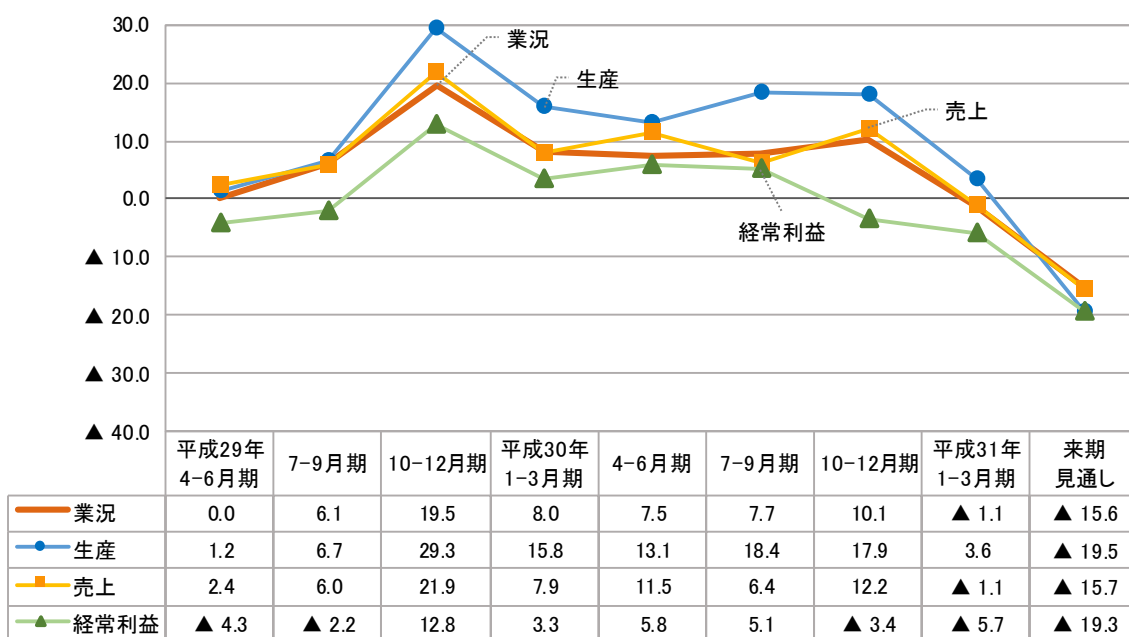
来期の在庫数量DIは▲ 15.7 と、今期に比べマイナス幅は 12.9 ポイント拡大する見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 49.7 と、前期に比べマイナス幅は 0.7 ポイント拡大した。

来期の雇用の水準DIは▲ 52.6 と、今期に比べマイナス幅は 2.9 ポイント拡大する見通しである。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由(企業の回答)】

<製造業>

【プラスの判断】

- ・ 3月末までの受注や納入は多いが、情報産業における需要の変化により、来期は受注減となる見込み。(一般機械器具製造業)
- ・ 現状は受注残があり維持しているが、下期は不透明である。(一般機械器具製造業)
- ・ 紙の値上げ幅が大きく、今後は不透明。(出版・印刷関連業)
- ・ 客先の需要が高まり、売上は増加、比例して利益も増加している。顧客から在庫を持つよう指示があり、在庫の大幅増が避けられない。(電気機械器具製造業)

【マイナスの判断】

- ・ 原材料の値上げにより採算が悪化。(パルプ・紙加工品製造業)
- ・ 昨年の台風・大雨等災害の影響が、冬季に出てきた。(運動用具製造業)
- ・ 原材料、燃料値上げにより製品価格を値上げするが、今後も生産、売上を確保できるか不安。(食料・飲料製造業)
- ・ 顧客の生産調整の影響。(化学工業)
- ・ 練り製品消費の減退による売上悪化。(食料・飲料製造業)
- ・ 受注先の会社組織の変化により、今までと受発注形態が異なる。一時的なものかもしれないが、今後の見通しはついていない。(金属製品製造業)
- ・ 昨年の12月より下降している。いつ回復するのかわからない。(一般機械器具製造業)
- ・ 国内の販売不振、輸出商品に関する受注の減少が今後も影響してくる。(繊維工業)

【その他】

- ・ 好調な企業とそうではない企業の割合について、好調ではない企業の方が増えそうなので、多少売上には影響があると思われる。(木材・木製品製造業)
- ・ 新商品減少による伸び低下。(一般機械器具製造業)
- ・ 夏以降増産の見込みあり。(金属製品製造業)
- ・ 米国と中国の関税問題により、後半が悪化するようと思われる。(出版・印刷関連業)
- ・ 売上額は増加したが材料費が値上がりしたため、利益は変わらず。(パルプ・紙加工品製造業)
- ・ 親会社の動向で左右される面が多く、生産は下降気味。(繊維工業)
- ・ グループ内での取扱製品の変更で、売上の減少あり。(一般機械器具製造業)
- ・ 中国・アメリカの影響がある。2月・3月は生産・売上を確保できるが、後の見通しはわからない。(電気機械器具製造業)
- ・ 後継者がなく自主廃業の手続を考えている。(鉄鋼業・非鉄金属製造業)
- ・ 事業所近辺での工場増設用地の取得が極めて困難かつ時間がかかる。(繊維工業)

<建設業>

【マイナスの判断】

- ・ リフォーム需要の低迷。(造園工事業)
- ・ 社会情勢の流れについていけない。(設備工事業)
- ・ 廃業予定。(土木工事業)

【その他】

- ・ 人材不足で忙しさが増している。(建築工事業)
- ・ 機器材料費の値上げ通告が相次いでいる。人件費も含め原価上昇に懸念。(設備工事業)

<卸売業>

【プラスの判断】

- ・ 滋賀県南部を中心に物件が多く、これまで増員してきたことによる営業成果も相まって売上が伸びた。(金物卸売業)

【その他】

- ・ 値上げによる売上高、利益幅の確保に取り組んでいる。建設業界の物件は増加傾向にある。(建築資材卸売業)

<小売業>

【プラスの判断】

- ・ 消費税増税前の駆け込みで、9月までは売上・利益ともに増加が見込まれる。(自動車小売業)
- ・ 消費者の住み分けがさらに確立されてきており、単価上昇と客数の微増で、売上は少し上昇している。(時計・眼鏡等小売業)

【マイナスの判断】

- ・ 販売先の生産量の減少が影響して、受注が減少している。(織物・衣服等小売業)
- ・ 近所に大型店が出店したほか、当店で扱っている商品はインターネット等で購入する客が多い。(自転車小売業)

【その他】

- ・ インターネットによる商品価格の下落、販売数の減少が続いている。(自動車部分品小売業)
- ・ 消費税増税後は、業況が悪化すると思われる。(自動車小売業)

<サービス業>

【プラスの判断】

- ・ メーカーの出荷量が昨年12月より落ち着きはじめ、1月～2月は非常に荷物が少ない状況が続いている。しかしながら運賃の値上げ交渉にある程度応えてもらえている状況で採算は改善している。(貨物運送業)
- ・ 取引先が値上げ交渉に応じてくれている。(貨物運送業)
- ・ 仕事はあるが職人の確保が難しい。(自動車整備業)
- ・ 賃貸事業は好調。(不動産業)

【マイナスの判断】

- ・ 主要顧客との契約解除により、減収減益となる。(貨物運送業)
- ・ 増車によって売上は増加しているが、採算は厳しい。(貨物運送業)

【その他】

- ・ 足元の売上は若干減少しているも、収益の中心であるレンタル部門の売上は増加。ここしばらくは堅調と見込む。(物品賃貸業)
- ・ 燃料の高止まりと人材不足が続いている。(貨物運送業)
- ・ 人件費、運送費等、コスト上昇の傾向が顕著になる。(倉庫業)
- ・ 人材の確保、特に30代～40代が不足(機械修理業)
- ・ オフィス、駐車場の引き合いはある。(不動産業)
- ・ マンションの入居もここ1年上向きになり、家賃は当初に比べると下がっているものの収支は黒字となっている。(倉庫業)

《 3-3. 甲 賀 地 域 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

甲賀地域の業況DIは0.0と、前期に比べプラス幅は 2.8 ポイント縮小した。売上DIは5.3と、前期に比べプラス幅は 1.4 ポイント縮小した。経常利益DIは▲ 5.4 と、前期に比べマイナス幅は 1.3 ポイント縮小した。

来期の業況DIは▲ 18.3 と、今期に比べマイナス幅は 18.3 ポイント拡大する見通しである。売上DIは▲ 9.0 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。経常利益DIは▲ 23.0 と、今期に比べマイナス幅は 17.6 ポイント拡大する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは 5.5 と、前期に比べプラス幅は 3.0 ポイント縮小した。

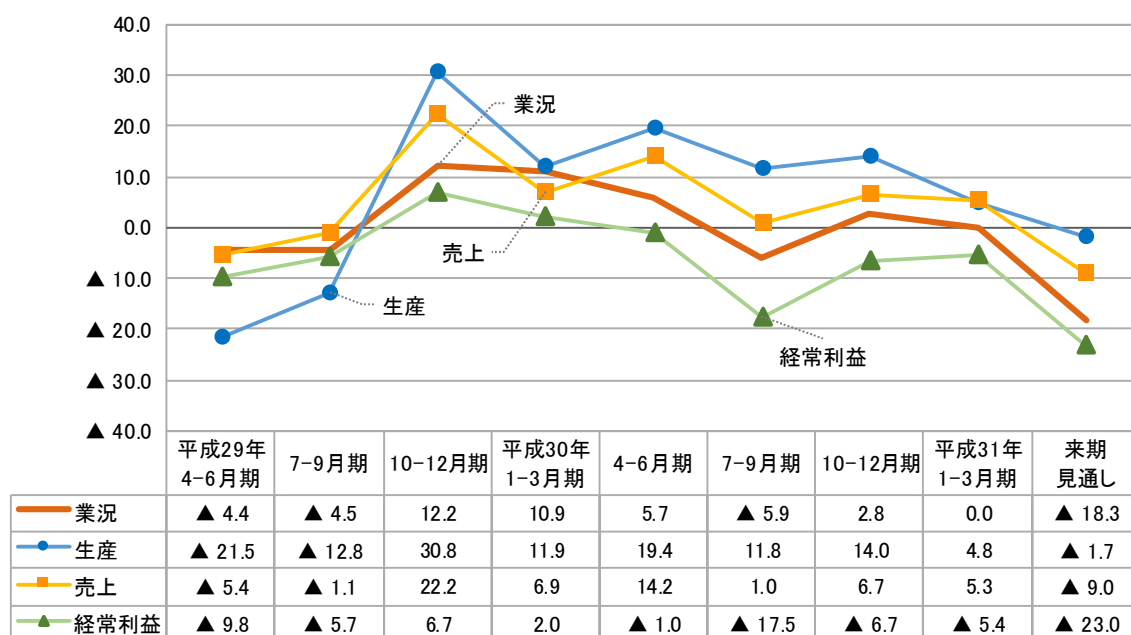
来期の在庫数量DIは▲ 1.4 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 46.1 と、前期に比べマイナス幅は 3.6 ポイント拡大した。

来期の雇用の水準DIは▲ 46.1 と、今期と変わらない見通しである。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由(企業の回答)】

<製造業>

【プラスの判断】

- ・ 既存製品の増産および新規受注品が量産に入った。(金属製品製造業)
- ・ 近畿地区特需による増販で、フル生産により対応している。(窯業・土石製品製造業)
- ・ 建築需要が好転し、耐震向けの製品が好調である。今後、オリンピックの後に万博施設等の耐震が見込まれる。(金属製品製造業)

【マイナスの判断】

- ・ 11月より原料費が上昇し、採算は悪化しているが仕事は多く、人員は不足している。(パルプ・紙加工品製造業)
- ・ 12月、1月と一時的に売上が減少。3月以降は回復の見込み。(窯業・土石製品製造業)
- ・ 原材料高による影響があるが、今後、製品単価の上昇により収支改善の見込み。(パルプ・紙加工品製造業)
- ・ 材料費や部品付属品等の価格上昇によって採算が悪化している。(窯業・土石製品製造業)

【その他】

- ・ 半導体産業が急ブレーキだが、自動車リチウム電池産業向けに、ゆっくりと売上が伸びていく。(樹脂製品製造業)
- ・ 主力商品が落ち込み、新商品受注があるがスポットもの。原材料の高騰を顧客に転嫁できず。(金属製品製造業)
- ・ 需要は旺盛だが、取引先からの部品等の納入遅延が発生している。(一般機械器具製造業)
- ・ 原料高で、販売価格への転嫁が難しい。(食料・飲料製造業)
- ・ 新たに事業所を開設し、関東エリアへの営業活動で売上は増加傾向。若手人材の確保、育成が問題。(電気機械器具製造業)
- ・ 2月に入って、売上減少となりつつある。(窯業・土石製品製造業)
- ・ 足元の生産は中国向けを中心に減少傾向であるが、当面は生産体制を維持する。(輸送用機械器具製造業)

<建設業>

【その他】

- ・ IT・人材の確保と教育に取り組んでいる。(土木建築工事業)

<卸売業>

【プラスの判断】

- ・ 工場倉庫等の建築需要が続いているほか、資材価格の上昇を価格転嫁して採算が好転している。(建築資材卸売業)

<小売業>

【プラスの判断】

- ・ 今期、来期の景気動向が悪くなるのは間違いないが、ここに備えて人材投資、育成に力を注いできたので、少なくとも現状維持は保てるだろう。(自動車小売業)

【その他】

- ・ 業況は原油の動向により変動する。ハイブリッド自動車の普及で燃料消費が少なくなる。(燃料小売業)

<サービス業>

【プラスの判断】

- ・ 公共事業に依存するため、昨年まではよかった。今年は入札による落札が多くなるとは思えない。(土木建築サービス業)

【マイナスの判断】

- ・ 少子化の影響により、輸送人員が伸びない。(旅客運送業)
- ・ 新聞折り込み求人広告が前期実績を下回り、採算が悪化した。(広告業)

【その他】

- ・ 物価および人件費の値上がりにより、経常利益は下がるであろう。(不動産業)
- ・ 競合大手の進出で影響を受けているが、今後企画型の体質へ改善することにより引き合いは活発化する見込み。(旅館・ホテル運営業)
- ・ 作業効率化へのシステム投資を行っている。(事業サービス業)

《 3-4. 東 近 江 地 域 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

東近江地域の業況DIは1.9と、前期に比べプラス幅は10.6ポイント縮小した。売上DIは1.0と、前期に比べプラス幅は20.1ポイント縮小した。経常利益DIは2.0と、前期に比べプラス幅は5.8ポイント縮小した。

来期の業況DIは▲ 8.0と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。売上DIは▲ 8.0と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。経常利益DIは▲ 17.3と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは0.0と、前期に比べプラス幅は1.4ポイント縮小した。

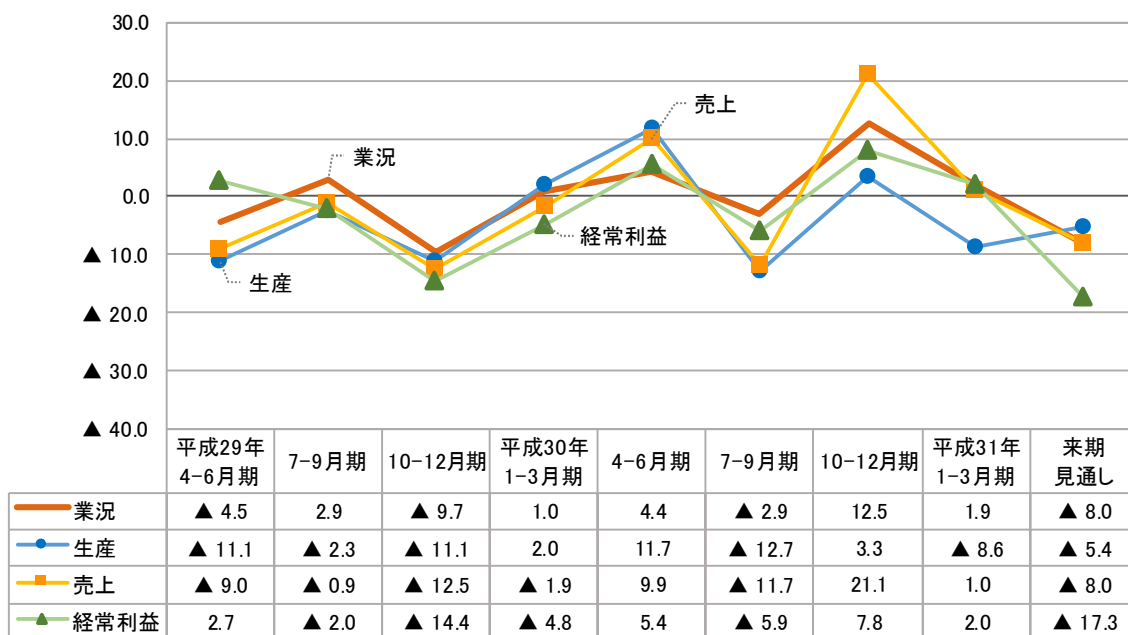
来期の在庫数量DIは4.7と、今期に比べプラス幅は4.7ポイント拡大する見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 32.4と、前期に比べマイナス幅は13.5ポイント縮小した。

来期の雇用の水準DIは▲ 34.6と、今期に比べマイナス幅は2.2ポイント拡大する見通しである。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由(企業の回答)】

<製造業>

【プラスの判断】

- ・ 設備投資と工員を増やすことで、売上を改善させる。(金属製品製造業)
- ・ 搬送装置の需要増により生産が増えた。(木材・木製品製造業)

【マイナスの判断】

- ・ 生産・売上がじわじわ下がる。(食料・飲料製造業)

【その他】

- ・ 中国経済悪化の影響はあるが、材料費は下がる傾向にあるので現状維持の見通し。(金属製品製造業)
- ・ アメリカ対中国の関係悪化による不況の兆しがあり、見通しは暗い。(娯楽用具・玩具製造業)
- ・ 採算的にはトントンだが、県内の作業員不足が慢性的になっている。(窯業・土石製品製造業)
- ・ 受注が減少していて、今後もしばらく続きそう。(金属製品製造業)
- ・ 業界は全般的に低調ぎみで、改善には公共工事のさらなる増加が不可欠である。(非金属鉱業)
- ・ 全体としては引き続き好調だが、中国景気が影響し品目構成バランスが崩れている。(化学工業)
- ・ 増加している部門、減少している部門があり、全体では横ばい。(輸送用機械器具製造業)
- ・ 昨年4月以降、販売価格の上昇により売上、利益ともに増加した。今後の売価は横ばい、コスト上昇により採算は現状より悪化する見込み。(窯業・土石製品製造業)
- ・ 得意先の生産計画が判らないため、当社も計画が立てられない。(繊維工業)

<建設業>

【プラスの判断】

- ・ 受注面は好調で、増産に対応するため工場を新築する。オリンピック需要が落ち着いた後の業況に不安がある。(職別工事業)

【マイナスの判断】

- ・ 受注の先行きが不透明で、営業力も不足している。(建築工事業)

【その他】

- ・ 仕事は増加傾向、利益率は低迷している。(職別工事業)
- ・ 台風21号の影響から売上は増加した。(建築工事業)

<卸売業>

【プラスの判断】

- ・ 市況の動向次第。(燃料卸売業)

【その他】

- ・ 消費税増税について、本来税は解りやすくなければいけないのに、軽減税率が設定されることで対応が難しくなる。(住宅設備機器卸売業)
- ・ 顧客高齢化による受注減少が懸念される。(食料・飲料卸売業)

<小売業>

【マイナスの判断】

- ・ 燃料販売価格の低下と、販売競争による収益の低下。(燃料小売業)

<サービス業>

【プラスの判断】

- ・ 2月納期による受注増。(土木建築サービス業)

【マイナスの判断】

- ・ 顧客が低価格に流れており、見通しは最悪である。(理容業)
- ・ 店主の病気。(理容業)

【その他】

- ・ デザイナー等、特殊業人材不足の長期化。受注生産業には厳しい現状。(広告制作業)
- ・ 収益用の貸家を1件売却し、売上が減少している。消費増税によって、今後は悪化する要素しかないと思う。(不動産業)
- ・ 耐用年数を経過した設備の更新を実施している。(不動産業)

《 3-5. 湖東地域 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

湖東地域の業況DIは▲ 19.5と、前期に比べマイナス幅は 0.4ポイント拡大した。売上DIは▲ 12.2と、前期に比べマイナス幅は 3.4ポイント拡大した。経常利益DIは▲ 27.2と、前期に比べマイナス幅は 6.6ポイント拡大した。

来期の業況DIは▲ 37.0と、今期に比べマイナス幅は 17.5ポイント拡大する見通しである。売上DIは▲ 29.1と、今期に比べマイナス幅は 16.9ポイント拡大する見通しである。経常利益DIは▲ 34.6と、今期に比べマイナス幅は 7.4ポイント拡大する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは 7.7と、前期に比べプラス幅は 5.9ポイント縮小した。

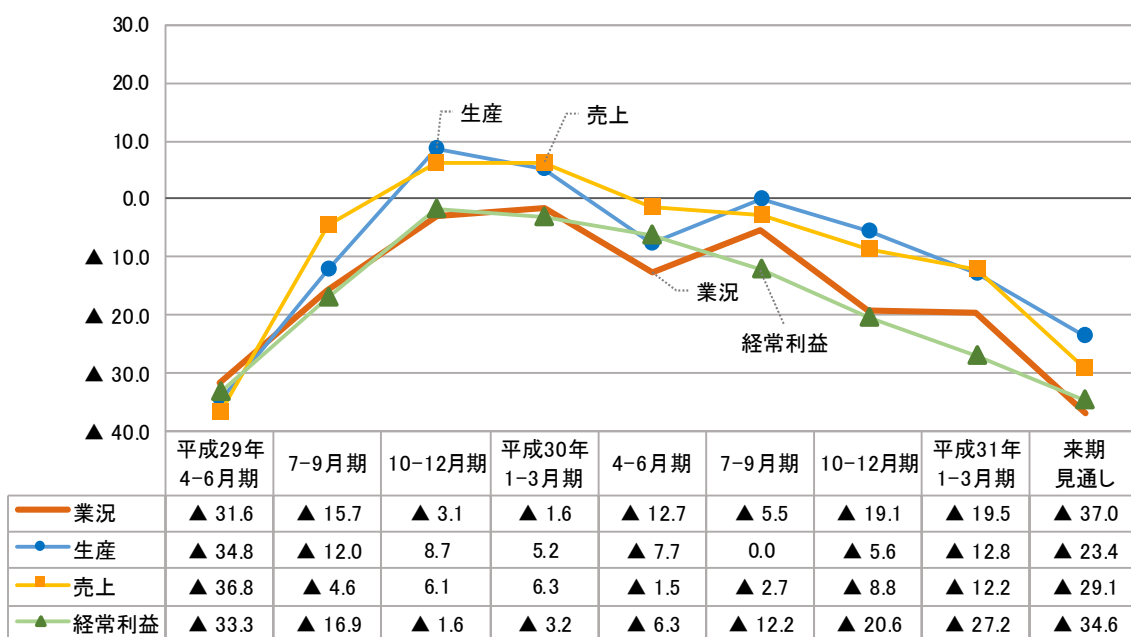
来期の在庫数量DIは 2.0と、今期に比べプラス幅は 5.7ポイント縮小する見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 26.8と、前期に比べマイナス幅は 8.5ポイント縮小した。

来期の雇用の水準DIは▲ 27.2と、今期に比べマイナス幅は 0.4ポイント拡大する見通しである。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由(企業の回答)】

<製造業>

【プラスの判断】

- ・ 受注が多く、機械の稼働率も100%。(一般機械器具製造業)

【マイナスの判断】

- ・ 半導体市場が低調。(樹脂製品製造業)
- ・ 高額品の売れ行きが悪化、逆に廉価品の売れ行きが伸びる。大型チェーン店の出店で価格競争が激化している。(寝具製造業)
- ・ 地元企業に株式を売却して子会社になり、経営再建を目指している。(食料・飲料製造業)
- ・ 中近東、イランの経済制裁で製品在庫がだぶつき、生産減に入っている。(電気機械器具製造業)
- ・ 中国、韓国の安値受注で国内造船が苦境に陥り、製品の受注は数量、単価とも悪化している。(一般機械器具製造業)
- ・ 商品がまったく売れなくなった。(寝具製造業)
- ・ 廃業を検討。(食料・飲料製造業)

【その他】

- ・ 2019年度は低迷するが、2020年以降は回復基調となる。(樹脂製品製造業)
- ・ 倉庫を建築しており、空いたスペースに製造設備を導入する。(家具・装備品製造業)
- ・ 客先の受注が低調で、今後悪化が予想される。(一般機械器具製造業)
- ・ エネルギーコストの値上がりにより、利益が圧縮されている。(食料・飲料製造業)
- ・ 引き合いはあるが、こなしきれない。また、外注先が減少しているため、受注したくてもできないこともある。(一般機械器具製造業)

<建設業>

【マイナスの判断】

- ・ 元請の販売数量が減少しており、経営難が続いている。(土木工事業)

【その他】

- ・ 貿易摩擦による原材料の高騰が懸念される。(建築工事業)
- ・ 次年度の公共事業の増加予想があり、期待している。(土木工事業)

<卸売業>

【プラスの判断】

- ・ 住宅建築需要が伸びており、エリア拡大による受注の広がりも寄与している。(住宅設備機器卸売業)

【マイナスの判断】

- ・ 昨年が良すぎた。同業他社の進出により、縮小傾向は間違いない。(建築資材卸売業)

【その他】

- ・ 慢性的に売上が減少傾向にあるが、特に問題なし。(文房具・事務用品卸売業)
- ・ 毎月先が読めなく、業況は不安定。社員が高齢化しているが、若い人は小さい会社に入って来ない。(衣服・身の回り品卸売業)

<小売業>

【マイナスの判断】

- ・ メーカーの販路の絞り込みで売れ筋商品の仕入れができず、ネット通販の競合も厳しい。(スポーツ用品小売業)

【その他】

- ・ 昨年に比べると雪の影響がなく大きな落ち込みはなかったが、1月の年始以降は閑散期とはいえ厳しい状況は変わらない。(織物・衣服等小売業)

<サービス業>

【プラスの判断】

- ・ 売上は伸びているものの、人材の確保が難しい。(個人教授所運営業)

【マイナスの判断】

- ・ 消費の内容が変化している。(写真業)
- ・ 施設の統廃合を進めている。(旅客運送業)

【その他】

- ・ 人材(技術職)の確保が難しい。(土木建築サービス業)
- ・ 昨年と変わらず、低迷が続いている。(映画・ビデオ制作業)
- ・ 外国人労働者の増加によるアパート稼働率の向上に期待している。(不動産業)
- ・ 好調とは言えないが、悪くもない。(貨物運送業)

《 3-6. 湖北地域 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

湖北地域の業況DIは▲ 21.6 と、前期に比べマイナス幅は 20.2 ポイント拡大した。売上DIは▲ 10.7 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。経常利益DIは▲ 25.7 と、前期に比べマイナス幅は 18.9 ポイント拡大した。

来期の業況DIは▲ 19.4 と、今期に比べマイナス幅は 2.2 ポイント縮小する見通しである。売上DIは▲ 13.7 と、今期に比べマイナス幅は 3.0 ポイント拡大する見通しである。経常利益DIは▲ 34.7 と、今期に比べマイナス幅は 9.0 ポイント拡大する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは 6.1 と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。

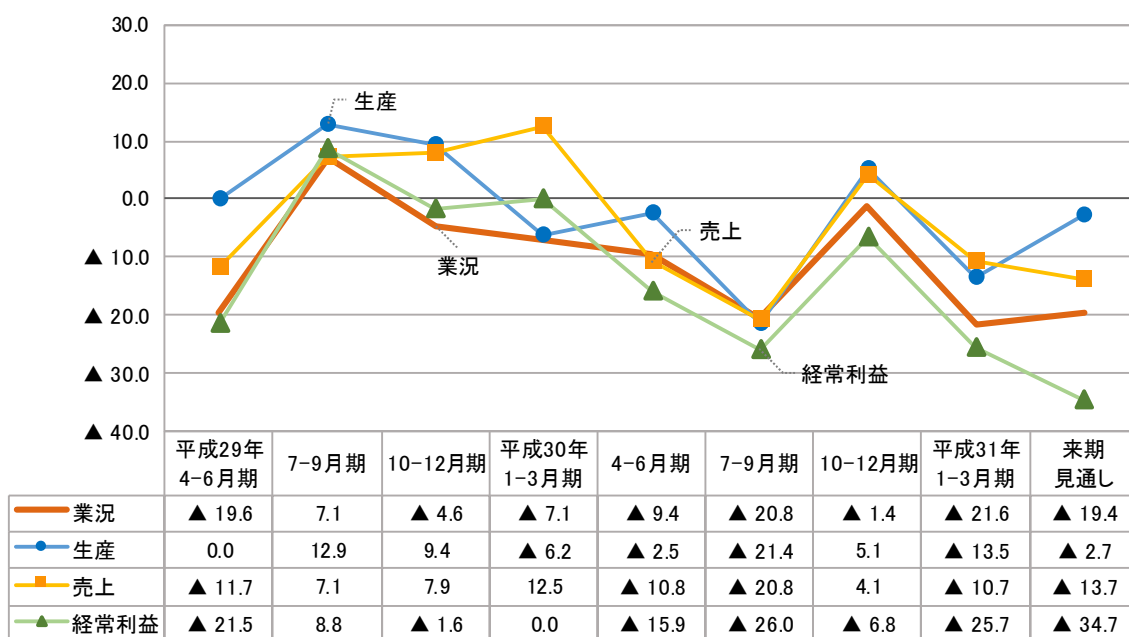
来期の在庫数量DIは▲ 4.1 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 37.5 と、前期に比べマイナス幅は 11.8 ポイント縮小した。

来期の雇用の水準DIは▲ 39.4 と、今期に比べマイナス幅は 1.9 ポイント拡大する見通しである。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由(企業の回答)】

<製造業>

【プラスの判断】

- ・ 増設した設備が順調に稼働し、生産品目の拡大により売上・利益とも増加傾向にある。(化学工業)
- ・ 経営者交代を機に改善活動を行い、生産工程の見直しによる効率化と販路拡大が順調である。(食料・飲料製造業)

【マイナスの判断】

- ・ タッチパネル用途の売上が低調であったが、回復の見込み。(化学工業)
- ・ 材料の再度の値上がりにより、しわよせがくる。前は価格転嫁を実施したが、最小限におさえており、また再度値上げ依頼は難しい。(窯業・土石製品製造業)
- ・ 仕事の取り合いで価格が厳しく、人を雇用してまではやっていけない。(出版・印刷関連業)
- ・ 原材料の値上げを売値に転嫁できない。(パルプ・紙加工品製造業)

【その他】

- ・ 前回同様大きな変化は無いものの、原材料費値上げの可能性あり。(金属製品製造業)
- ・ 売上はやや減少、材料費高でここ数年の利益率向上が打ち消される。(輸送用機械器具製造業)
- ・ 米中貿易摩擦の影響はあるが、その範囲はバラツキがあるように思われる。(電気機械器具製造業)
- ・ 競争の激化により、売上高の減少とともに粗利が低くおさえられていく。(電気機械器具製造業)
- ・ 生産量は1年間くらい変わらないが、今後は不安定要素が強まる。労務費、材料費、輸送、設備管理費のコスト高により利益が圧迫される。(衣服等繊維製品製造業)
- ・ 値上げ交渉の先が見えない。(パルプ・紙加工品製造業)

<建設業>

【プラスの判断】

- ・ 客先の設備投資増加にともない、受注が増加。後5年は続く見通し。(設備工事業)

【マイナスの判断】

- ・ 後継なく、高齢につき整理をいかにするか考えている。(建築工事業)

<卸売業>

【マイナスの判断】

- ・ 大型店との競合で小さなお店がなくなり、卸すところなくなっている。(食料・飲料卸売業)

【その他】

- ・ 工業用薬品の特需がなくなり、今後は売上が減少する。(化学製品卸売業)
- ・ 販売先は不振であるが、新たな取扱商品を加えて、何とか売上減を食い止めている。(食料・飲料卸売業)

<小売業>

【その他】

- ・ 夜間の人材確保がむずかしい。(医薬品小売業)
- ・ ネット販売との競合が強まっている。(織物・衣服等小売業)

<サービス業>

【マイナスの判断】

- ・ 人材不足の影響で売上が低迷。(労働者派遣業)

【その他】

- ・ 採算、引合は特に問題はないが、雇用に関しては不足状態なので何か策を打たなければいけない。(情報サービス業)
- ・ 本業外の事業実績が課題である。(廃棄物処理業)
- ・ フランチャイズ店などの異業種参入やガソリンスタンドによる低価格車検、購入ユーザーが大型店やディーラーに流れる傾向にある。(自動車整備業)

《 3-7. 高島地域 》



(1) 売上・収益の動向と業況判断

高島地域の業況DIは▲ 13.5と、前期に比べマイナス幅は 17.3 ポイント縮小した。売上DIは▲ 5.6と、前期に比べマイナス幅は 13.6 ポイント縮小した。経常利益DIは▲ 16.2と、前期に比べマイナス幅は 18.4 ポイント縮小した。

来期の業況DIは▲ 32.4 と、今期に比べマイナス幅は 18.9 ポイント拡大する見通しである。売上DIは▲ 28.6 と、今期に比べマイナス幅は 23.0 ポイント拡大する見通しである。経常利益DIは▲ 42.9 と、今期に比べマイナス幅は 26.7 ポイント拡大する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは▲ 5.0 と、前期に比べマイナス幅は 5.0 ポイント縮小した。

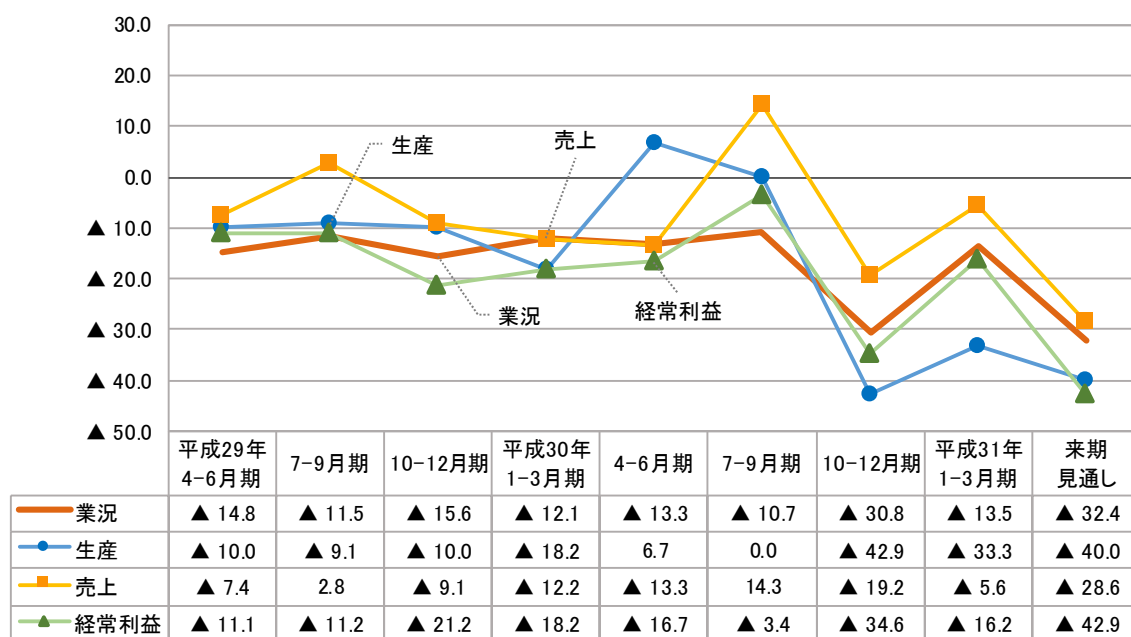
来期の在庫数量DIは▲ 22.2 と、今期に比べマイナス幅は 17.2 ポイント拡大する見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 43.2 と、前期に比べマイナス幅は 13.9 ポイント縮小した。

来期の雇用の水準DIは▲ 48.6 と、今期に比べマイナス幅は 5.4 ポイント拡大する見通しである。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由(企業の回答)】

<製造業>

【プラスの判断】

- ・ 自動車用途で受注は堅調。(繊維工業)

【マイナスの判断】

- ・ 半導体の動きが止まってしまったため、売上が減少している。(金属製品製造業)
- ・ 米中貿易摩擦の影響で流通が鈍ることによる、価格の低下が心配。(繊維工業)

【その他】

- ・ 事業承継が大きな課題。(繊維工業)
- ・ さまざまなコストUPに悩む。人件費、原材料、運賃など。特に運賃に関して大変高騰した。(繊維工業)
- ・ 人件費、経費の上昇により採算は悪化傾向にある。(鉄鋼業・非鉄金属製造業)
- ・ 設備の故障により売上が減少し、修繕費が増加した。(繊維工業)

<建設業>

【プラスの判断】

- ・ 工場の設備改修、保守関連の受注が伸びた。(設備工事業)

【その他】

- ・ 地域の人口の減少。(土木建築工事業)

<卸売業>

【プラスの判断】

- ・ 受注数量に伸びはないが、仕入価格の上昇に対して販売単価に転嫁できたことで、売上、採算が改善した。(建築資材卸売業)
- ・ 受注は好調だが、注文時期にバラツキが有るため調整に苦労している。(電気機械器具卸売業)

<小売業>

【プラスの判断】

- ・ 来店客数に変化はないものの、4Kテレビやドラム型洗濯機など高付加価値商品が伸びている。(電気機械器具小売業)

【マイナスの判断】

- ・ 競合大型店が出店した。(雑貨品小売業)

<サービス業>

【プラスの判断】

- ・ 顧客の新店舗開設を受けて受注を伸ばした。(ビルメンテナンス業)

【マイナスの判断】

- ・ 従業員が辞めて、仕事があるのにこなせない。やむなく事業を縮小した。(自動車整備業)

【その他】

- ・ 人材の確保が難しい。(ビルメンテナンス業)

IV_集計表

		業況DI (「好転」-「悪化」)				生産DI (「増加」-「減少」)				売上DI (「増加」-「減少」)				
		実績		来期見通し		実績		来期見通し		実績		来期見通し		
		平成30年		平成31年		平成30年		平成31年		平成30年		平成31年		
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
全体		▲3.8 (▲2.9)	1.1 (▲8.0)	▲7.0 (▲7.6)	(▲18.8)	1.7 (6.8)	7.9 (2.4)	▲5.1 (1.4)	(▲13.4)	▲3.6 (▲1.9)	7.3 (▲8.2)	▲4.6 (▲3.9)	(▲16.8)	
規模	大企業	28.8 (0.0)	10.5 (14.0)	3.7 (3.6)	(▲3.8)	44.4 (20.0)	15.4 (26.9)	18.4 (23.1)	(14.3)	25.0 (10.5)	28.6 (20.0)	18.5 (23.2)	(9.0)	
	中小企業	▲6.7 (▲3.2)	0.2 (▲9.9)	▲8.4 (▲8.8)	(▲20.8)	▲2.5 (5.7)	7.2 (0.0)	▲9.1 (▲0.8)	(▲18.3)	▲6.2 (▲3.2)	5.3 (▲10.7)	▲7.7 (▲6.6)	(▲20.2)	
業種	製造業	全体	▲3.6 (0.9)	3.7 (1.3)	▲6.4 (▲6.6)	(▲19.0)	1.7 (6.8)	7.9 (2.4)	▲5.1 (1.4)	(▲13.4)	▲0.6 (4.3)	11.6 (▲1.0)	▲3.8 (▲1.0)	(▲16.2)
		大企業	33.3 (0.0)	23.1 (23.1)	8.2 (0.0)	(▲4.1)	44.4 (20.0)	15.4 (26.9)	18.4 (23.1)	(14.3)	37.0 (20.0)	16.0 (26.9)	27.1 (20.0)	(12.5)
		中小企業	▲7.2 (1.0)	1.8 (▲0.7)	▲8.9 (▲7.2)	(▲21.6)	▲2.5 (5.7)	7.2 (0.0)	▲9.1 (▲0.8)	(▲18.3)	▲4.3 (3.0)	11.2 (▲3.6)	▲8.9 (▲3.1)	(▲21.0)
	建設業	全体	12.5 (10.8)	12.1 (▲16.9)	▲16.1 (▲6.2)	(▲16.7)	-	-	-	-	9.5 (▲10.8)	1.5 (▲12.1)	▲8.1 (▲7.7)	(▲10.0)
		大企業	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	33.3 (0.0)	(40.0)	-	-	-	-	0.0 (0.0)	0.0 (25.0)	33.3 (0.0)	(40.0)
		中小企業	13.3 (12.1)	12.7 (▲17.9)	▲21.4 (▲6.3)	(▲21.8)	-	-	-	-	10.2 (▲12.1)	1.6 (▲14.8)	▲12.5 (▲7.9)	(▲14.5)
	卸売業	全体	2.4 (▲7.7)	▲2.7 (▲14.6)	13.6 (▲11.1)	(▲19.5)	-	-	-	-	2.4 (▲7.7)	▲5.6 (▲9.8)	18.2 (▲13.9)	(▲28.6)
		大企業	100.0 (0.0)	33.3 (100.0)	0.0 (33.3)	(0.0)	-	-	-	-	0.0 (66.7)	50.0 (100.0)	▲50.0 (33.3)	(0.0)
		中小企業	0.0 (▲8.3)	▲5.9 (▲17.5)	14.3 (▲15.2)	(▲20.5)	-	-	-	-	2.5 (▲13.9)	▲8.8 (▲12.5)	21.4 (▲18.2)	(▲30.0)
	小売業	全体	▲30.0 (▲22.2)	▲18.9 (▲27.1)	▲37.3 (▲20.8)	(▲38.6)	-	-	-	-	▲29.5 (▲21.6)	▲10.9 (▲27.1)	▲31.1 (▲23.6)	(▲41.7)
		大企業	▲33.3 (0.0)	▲50.0 (▲16.7)	▲40.0 (▲16.7)	(▲50.0)	-	-	-	-	▲33.3 (▲75.0)	16.7 (▲20.0)	▲60.0 (16.7)	(▲75.0)
		中小企業	▲29.6 (▲25.0)	▲14.9 (▲28.3)	▲37.0 (▲21.3)	(▲37.7)	-	-	-	-	▲29.1 (▲15.2)	▲14.3 (▲27.8)	▲28.6 (▲28.6)	(▲39.3)
サービス業	全体	▲2.5 (▲9.4)	▲0.6 (▲13.1)	▲0.0 (▲5.3)	(▲12.4)	-	-	-	-	▲6.1 (▲6.9)	10.9 (▲12.9)	▲1.6 (1.2)	(▲9.1)	
	大企業	50.0 (0.0)	10.5 (7.1)	▲5.3 (10.5)	(▲5.3)	-	-	-	-	35.7 (9.5)	50.0 (14.3)	20.0 (30.0)	(10.5)	
	中小企業	▲7.4 (▲11.1)	▲1.9 (▲15.1)	0.6 (▲7.2)	(▲13.3)	-	-	-	-	▲10.0 (▲9.7)	5.8 (▲15.4)	▲4.2 (▲2.7)	(▲11.5)	

		経常利益DI (「好転」-「悪化」)				引合DI (「活発」-「低調」)				採算の水準DI (「黒字」-「赤字」)				
		実績		来期見通し		実績		来期見通し		実績		来期見通し		
		平成30年		平成31年		平成30年		平成31年		平成30年		平成31年		
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
全体		▲8.6 (▲8.4)	▲6.4 (▲10.8)	▲11.1 (▲9.9)	(▲25.4)	▲0.6 (▲2.7)	5.1 (▲1.3)	▲1.6 (▲0.3)	(▲8.0)	27.7 (27.9)	30.2 (28.0)	28.5 (27.1)	(22.9)	
規模	大企業	22.6 (▲8.8)	▲5.4 (9.8)	▲5.1 (0.0)	(▲18.7)	18.9 (12.7)	10.7 (17.0)	18.1 (8.9)	(14.8)	65.4 (41.8)	50.9 (61.5)	53.2 (56.1)	(48.1)	
	中小企業	▲11.5 (▲8.3)	▲6.5 (▲12.7)	▲11.9 (▲10.9)	(▲26.3)	▲2.4 (▲4.3)	4.6 (▲2.9)	▲4.2 (▲1.2)	(▲11.1)	24.4 (26.4)	28.1 (25.1)	25.4 (24.2)	(19.7)	
業種	製造業	全体	▲5.9 (▲4.3)	0.0 (▲3.3)	▲13.3 (▲9.0)	(▲25.0)	2.3 (3.6)	7.8 (5.9)	2.0 (0.3)	(▲6.5)	26.7 (31.3)	36.5 (31.6)	30.1 (30.7)	(21.1)
		大企業	28.6 (▲12.0)	4.0 (18.5)	4.3 (4.0)	(▲6.5)	28.6 (16.7)	12.0 (25.0)	20.0 (12.0)	(16.3)	81.5 (37.5)	56.0 (70.4)	56.5 (68.0)	(50.0)
		中小企業	▲9.3 (▲3.6)	▲0.4 (▲5.5)	▲16.1 (▲10.3)	(▲28.0)	▲0.4 (2.6)	7.4 (4.0)	▲1.0 (▲0.8)	(▲10.4)	21.4 (30.8)	34.7 (27.7)	25.9 (27.2)	(16.6)
	建設業	全体	4.8 (2.7)	▲3.0 (▲19.3)	▲11.3 (▲12.3)	(▲18.6)	4.7 (▲5.3)	16.4 (▲3.3)	8.2 (1.5)	(▲6.6)	32.3 (34.2)	38.8 (27.0)	41.0 (25.8)	(24.6)
		大企業	25.0 (0.0)	0.0 (0.0)	16.7 (0.0)	(0.0)	25.0 (25.0)	0.0 (0.0)	66.7 (0.0)	(66.7)	50.0 (50.0)	66.7 (50.0)	83.3 (66.7)	(83.3)
		中小企業	3.4 (3.0)	▲3.2 (▲20.4)	▲14.3 (▲12.7)	(▲20.0)	3.3 (▲8.8)	17.2 (▲3.5)	1.8 (1.6)	(▲14.5)	31.1 (32.4)	37.5 (25.4)	36.4 (23.8)	(18.2)
卸売業	全体	▲10.0 (▲2.6)	0.0 (▲22.5)	4.7 (2.8)	(▲31.0)	▲2.2 (▲4.9)	2.5 (▲4.7)	▲11.4 (0.0)	(▲16.3)	35.6 (42.1)	35.0 (32.6)	27.3 (35.0)	(34.9)	
	大企業	0.0 (0.0)	50.0 (100.0)	▲50.0 (33.3)	(▲50.0)	0.0 (33.3)	33.3 (0.0)	0.0 (66.7)	(0.0)	0.0 (66.7)	66.7 (100.0)	50.0 (66.7)	(100.0)	
	中小企業	▲10.3 (▲2.8)	▲3.0 (▲25.6)	7.3 (0.0)	(▲30.0)	▲2.3 (▲7.9)	0.0 (▲4.8)	▲11.9 (▲5.4)	(▲17.1)	36.4 (40.0)	32.4 (31.0)	26.2 (32.4)	(31.7)	
小売業	全体	▲44.3 (▲30.6)	▲33.3 (▲25.0)	▲32.8 (▲11.1)	(▲49.1)	▲25.4 (▲29.7)	▲25.9 (▲28.6)	▲21.9 (▲25.9)	(▲23.8)	11.3 (0.0)	▲5.5 (11.1)	▲6.2 (7.3)	(▲3.1)	
	大企業	▲50.0 (▲25.0)	▲50.0 (▲16.7)	▲60.0 (0.0)	(▲75.0)	▲16.7 (0.0)	▲16.7 (▲16.7)	0.0 (▲33.3)	(0.0)	66.7 (▲33.3)	33.3 (83.3)	0.0 (50.0)	(20.0)	
	中小企業	▲43.6 (▲31.3)	▲31.3 (▲25.9)	▲30.2 (▲12.5)	(▲47.2)	▲26.3 (▲32.4)	▲27.1 (▲29.8)	▲23.7 (▲25.0)	(▲25.9)	5.4 (2.9)	▲10.2 (3.5)	▲6.7 (2.0)	(▲5.1)	
サービス業	全体	▲5.5 (▲16.8)	▲11.4 (▲13.6)	▲3.8 (▲12.8)	(▲19.7)	1.8 (▲9.0)	6.4 (▲2.4)	▲2.1 (6.0)	(▲3.8)	31.4 (21.9)	26.4 (27.3)	33.7 (26.0)	(31.7)	
	大企業	42.9 (▲4.8)	▲10.0 (0.0)	▲15.8 (▲10.0)	(▲36.8)	14.3 (4.8)	15.8 (21.4)	5.0 (10.5)	(0.0)	42.9 (52.4)	45.0 (35.7)	50.0 (40.0)	(33.3)	
	中小企業	▲9.9 (▲18.9)	▲11.6 (▲14.9)	▲2.4 (▲13.2)	(▲17.6)	0.6 (▲11.3)	5.3 (▲4.5)	▲3.0 (5.4)	(▲4.3)	30.4 (16.9)	24.1 (26.6)	32.0 (24.2)	(31.5)	

		在庫数量DI (「増加」-「減少」)				雇用の水準DI (「過剰」-「不足」)				資金繰りDI (「好転」-「悪化」)				
		実績		末期見通し		実績		末期見通し		実績		末期見通し		
		平成30年		平成31年		平成30年		平成31年		平成30年		平成31年		
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
全体		▲1.3 (▲5.7)	1.7 (▲4.7)	1.5 (▲0.9)	(▲4.5)	▲35.0 (▲41.7)	▲44.9 (▲39.5)	▲40.5 (▲48.3)	(▲43.0)	▲1.9 (▲4.6)	▲1.3 (▲5.8)	0.0 (▲3.4)	(▲6.5)	
規模	大企業	0.0 (▲6.7)	15.6 (0.0)	14.5 (6.5)	(9.1)	▲50.9 (▲52.7)	▲53.6 (▲55.8)	▲54.2 (▲58.9)	(▲56.1)	14.6 (▲1.9)	2.0 (2.4)	6.1 (0.0)	(6.3)	
	中小企業	▲1.5 (▲5.6)	0.3 (▲5.1)	▲0.6 (▲1.6)	(▲6.7)	▲33.6 (▲40.6)	▲44.1 (▲38.1)	▲38.7 (▲47.2)	(▲41.3)	▲3.0 (▲4.9)	▲1.6 (▲6.3)	▲0.6 (▲3.7)	(▲7.9)	
業種	製造業	全体	▲0.7 (▲3.0)	3.3 (▲3.0)	3.2 (1.1)	(▲2.0)	▲35.0 (▲41.8)	▲44.5 (▲39.7)	▲41.6 (▲47.4)	(▲42.6)	▲4.0 (▲2.2)	▲1.4 (▲1.7)	▲1.2 (▲2.5)	(▲8.3)
		大企業	▲3.7 (0.0)	20.0 (0.0)	12.2 (4.0)	(6.1)	▲50.0 (▲40.0)	▲36.0 (▲46.4)	▲50.0 (▲44.0)	(▲49.0)	12.5 (▲4.3)	10.0 (8.3)	7.7 (5.0)	(7.9)
		中小企業	▲0.4 (▲3.3)	1.6 (▲3.3)	1.5 (0.8)	(▲3.5)	▲33.5 (▲42.0)	▲45.3 (▲39.1)	▲40.2 (▲47.7)	(▲41.5)	▲5.5 (▲2.0)	▲2.2 (▲2.5)	▲2.4 (▲3.1)	(▲10.5)
	建設業	全体	-	-	-	-	▲36.5 (▲66.7)	▲49.2 (▲43.3)	▲40.7 (▲50.8)	(▲45.8)	12.5 (2.6)	10.4 (▲4.9)	14.5 (▲10.8)	(▲3.4)
		大企業	-	-	-	-	▲50.0 (▲100.0)	▲66.7 (▲33.3)	▲66.7 (▲66.7)	(▲83.3)	33.3 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	(0.0)
		中小企業	-	-	-	-	▲35.6 (▲62.5)	▲48.4 (▲43.9)	▲37.7 (▲50.0)	(▲41.5)	11.5 (2.9)	10.8 (▲5.2)	14.3 (▲10.9)	(▲3.6)
	卸売業	全体	9.8 (▲15.2)	2.7 (4.9)	11.9 (2.9)	(2.6)	▲31.1 (▲28.2)	▲25.6 (▲27.9)	▲14.0 (▲28.2)	(▲23.8)	0.0 (▲2.5)	2.6 (▲4.7)	0.0 (2.6)	(▲4.8)
		大企業	0.0 (0.0)	▲33.3 (0.0)	0.0 (0.0)	(0.0)	0.0 (▲66.7)	▲100.0 (0.0)	▲50.0 (▲100.0)	(▲50.0)	100.0 (0.0)	50.0 (100.0)	0.0 (50.0)	(0.0)
		中小企業	10.0 (▲15.6)	5.9 (5.0)	12.5 (3.0)	(2.7)	▲31.8 (▲25.0)	▲19.4 (▲28.6)	▲12.2 (▲22.2)	(▲22.5)	▲2.3 (▲2.6)	0.0 (▲7.1)	0.0 (0.0)	(▲5.0)
	小売業	全体	▲12.1 (▲20.0)	▲8.2 (▲19.0)	▲16.1 (▲14.6)	(▲24.1)	▲20.3 (▲26.5)	▲32.1 (▲28.8)	▲28.3 (▲39.6)	(▲32.2)	▲15.3 (▲23.7)	▲10.9 (▲22.0)	▲19.0 (▲11.1)	(▲17.5)
		大企業	16.7 (▲50.0)	25.0 (0.0)	50.0 (25.0)	(50.0)	▲50.0 (▲33.3)	▲50.0 (▲66.7)	▲40.0 (▲66.7)	(▲40.0)	▲33.3 (0.0)	▲16.7 (▲33.3)	▲25.0 (▲16.7)	(0.0)
		中小企業	▲15.4 (▲16.1)	▲11.1 (▲21.2)	▲21.2 (▲18.2)	(▲30.0)	▲17.0 (▲25.8)	▲29.8 (▲24.5)	▲27.3 (▲36.2)	(▲31.5)	▲14.3 (▲26.5)	▲10.2 (▲21.4)	▲18.6 (▲10.4)	(▲18.6)
サービス業	全体	-	-	-	-	▲40.7 (▲42.5)	▲52.3 (▲44.6)	▲48.4 (▲56.1)	(▲50.8)	0.6 (▲7.5)	▲3.4 (▲8.0)	3.7 (▲1.1)	(▲1.1)	
	大企業	-	-	-	-	▲57.1 (▲60.0)	▲68.4 (▲78.6)	▲65.0 (▲68.4)	(▲70.0)	20.0 (0.0)	▲5.3 (▲10.0)	6.7 (▲5.3)	(6.7)	
	中小企業	-	-	-	-	▲39.2 (▲39.7)	▲50.3 (▲41.4)	▲46.4 (▲54.6)	(▲48.5)	▲0.6 (▲8.7)	▲3.1 (▲7.8)	3.4 (▲0.6)	(▲1.8)	

		長期資金借入難易度DI (「容易」-「困難」)				短期資金借入難易度DI (「容易」-「困難」)				設備投資実施企業割合				
		実績		末期見通し		実績		末期見通し		実績		末期見通し		
		平成30年		平成31年		平成30年		平成31年		平成30年		平成31年		
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
全体		12.3 (8.8)	14.3 (7.5)	14.2 (10.5)	(9.3)	18.4 (14.7)	19.1 (13.4)	15.9 (15.6)	(12.5)	28.8% (4.3%)	28.0% (5.0%)	31.7% (4.0%)	(4.6%)	
規模	大企業	22.5 (3.9)	13.0 (22.5)	11.1 (13.3)	(13.3)	22.5 (8.0)	18.2 (22.5)	4.9 (18.6)	(5.2)	49.0% (5.2%)	48.1% (1.9%)	60.0% (3.3%)	(0.0%)	
	中小企業	11.6 (9.3)	14.4 (6.4)	14.5 (10.2)	(8.9)	18.1 (15.4)	19.2 (12.8)	17.1 (15.4)	(13.2)	27.0% (4.3%)	26.1% (5.3%)	27.9% (4.0%)	(5.2%)	
業種	製造業	全体	10.5 (11.3)	17.8 (6.5)	14.1 (15.3)	(8.5)	18.9 (15.4)	21.7 (13.7)	15.3 (18.9)	(11.3)	36.7% (1.5%)	37.6% (2.0%)	39.2% (0.3%)	(2.3%)
		大企業	16.7 (0.0)	10.0 (16.7)	8.1 (10.0)	(8.3)	16.7 (0.0)	10.5 (16.7)	2.8 (10.5)	(2.9)	60.7% (0.0%)	76.0% (0.0%)	80.0% (3.7%)	(0.0%)
		中小企業	10.0 (12.1)	18.4 (5.6)	14.8 (15.7)	(8.5)	19.1 (16.5)	22.6 (13.5)	16.9 (19.5)	(12.3)	34.2% (1.6%)	33.9% (2.2%)	31.9% (0.0%)	(2.8%)
	建設業	全体	22.0 (▲2.7)	7.9 (10.3)	24.1 (3.3)	(20.0)	25.0 (8.3)	14.5 (19.3)	28.6 (9.8)	(24.5)	22.6% (8.1%)	20.0% (1.6%)	30.6% (4.6%)	(3.2%)
		大企業	50.0 (0.0)	0.0 (50.0)	0.0 (0.0)	(0.0)	50.0 (0.0)	0.0 (50.0)	0.0 (0.0)	(0.0)	33.3% (0.0%)	0.0% (0.0%)	16.7% (0.0%)	(0.0%)
		中小企業	21.1 (▲3.0)	8.2 (8.9)	26.9 (3.4)	(21.6)	24.1 (9.4)	15.0 (18.2)	32.0 (10.0)	(26.5)	22.0% (9.1%)	21.1% (1.7%)	32.1% (4.8%)	(3.5%)
	卸売業	全体	21.4 (19.4)	11.8 (19.5)	9.8 (5.9)	(9.8)	21.4 (25.0)	14.7 (19.5)	12.2 (11.8)	(12.2)	9.3% (9.5%)	10.8% (11.4%)	19.5% (17.5%)	(11.4%)
		大企業	100.0 (0.0)	50.0 (100.0)	0.0 (50.0)	(0.0)	100.0 (0.0)	50.0 (100.0)	0.0 (50.0)	(0.0)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	(0.0%)
		中小企業	19.5 (20.6)	9.4 (17.5)	10.3 (3.1)	(10.3)	19.5 (26.5)	12.5 (17.5)	12.8 (9.4)	(12.8)	9.5% (10.3%)	11.1% (11.6%)	20.5% (19.4%)	(11.9%)
	小売業	全体	▲3.8 (5.6)	2.0 (▲5.7)	13.8 (▲2.0)	(12.1)	0.0 (5.7)	0.0 (0.0)	16.9 (2.0)	(15.5)	15.3% (16.2%)	18.2% (20.3%)	15.3% (21.8%)	(12.5%)
		大企業	66.7 (▲25.0)	20.0 (66.7)	25.0 (20.0)	(50.0)	66.7 (▲25.0)	20.0 (66.7)	25.0 (20.0)	(25.0)	20.0% (25.0%)	33.3% (16.7%)	0.0% (16.7%)	(0.0%)
		中小企業	▲8.0 (9.4)	0.0 (▲10.0)	13.0 (▲4.3)	(9.3)	▲4.2 (9.7)	▲2.2 (▲4.2)	16.4 (0.0)	(14.8)	14.8% (15.2%)	16.3% (20.7%)	16.1% (22.4%)	(13.6%)
サービス業	全体	15.0 (4.4)	15.0 (9.5)	12.3 (9.9)	(6.3)	20.3 (14.5)	23.4 (13.5)	13.6 (17.5)	(9.9)	26.6% (5.4%)	22.0% (4.2%)	26.5% (1.1%)	(4.7%)	
	大企業	10.0 (15.8)	11.8 (10.0)	21.4 (11.8)	(21.4)	10.0 (26.3)	25.0 (10.0)	7.7 (25.0)	(7.7)	41.7% (9.1%)	23.5% (0.0%)	36.8% (0.0%)	(0.0%)	
	中小企業	15.3 (2.5)	15.3 (9.5)	11.5 (9.7)	(5.0)	20.9 (12.5)	23.2 (13.7)	14.1 (16.7)	(10.1)	25.3% (4.8%)	21.9% (4.6%)	25.3% (1.3%)	(5.3%)	

	大津地域				南部地域				甲賀地域			
	実績			来期見通し	実績			来期見通し	実績			来期見通し
	平成30年		平成31年		平成30年		平成31年		平成30年		平成31年	
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
業況DI (「好転」-「悪化」)	▲ 4.3 (▲ 12.3)	▲ 3.2 (▲ 10.9)	▲ 10.7 (▲ 8.7)	(▲ 15.7)	7.7 (3.8)	10.1 (▲ 1.3)	▲ 1.1 (▲ 8.3)	(▲ 15.6)	▲ 5.9 (▲ 2.0)	2.8 (▲ 8.2)	0.0 (▲ 18.3)	(▲ 18.3)
生産DI (「増加」-「減少」)	4.3 (4.0)	16.7 (0.0)	▲ 6.5 (▲ 12.5)	(▲ 19.4)	18.4 (16.0)	17.9 (11.0)	3.6 (3.1)	(▲ 19.5)	11.8 (13.4)	14.0 (▲ 6.0)	4.8 (0.0)	(▲ 1.7)
売上DI (「増加」-「減少」)	▲ 8.5 (▲ 13.3)	5.4 (▲ 16.3)	▲ 16.2 (▲ 12.0)	(▲ 24.5)	6.4 (6.6)	12.2 (▲ 0.7)	▲ 1.1 (0.0)	(▲ 15.7)	1.0 (15.2)	6.7 (▲ 10.0)	5.3 (▲ 12.7)	(▲ 9.0)
経常利益DI (「好転」-「悪化」)	▲ 9.6 (▲ 19.8)	▲ 9.8 (▲ 15.2)	▲ 14.4 (▲ 15.1)	(▲ 26.2)	5.1 (1.5)	▲ 3.4 (▲ 3.3)	▲ 5.7 (▲ 7.0)	(▲ 19.3)	▲ 17.5 (▲ 8.1)	▲ 6.7 (▲ 14.1)	▲ 5.4 (▲ 14.7)	(▲ 23.0)
雇用(従業員)の水準DI (「過剰」-「不足」)	▲ 41.1 (▲ 39.2)	▲ 40.2 (▲ 40.4)	▲ 38.6 (▲ 48.9)	(▲ 45.0)	▲ 42.0 (▲ 47.4)	▲ 49.0 (▲ 44.2)	▲ 49.7 (▲ 49.7)	(▲ 52.6)	▲ 37.5 (▲ 46.1)	▲ 42.5 (▲ 44.1)	▲ 46.1 (▲ 50.9)	(▲ 46.1)

	東近江地域				湖東地域				湖北地域			
	実績			来期見通し	実績			来期見通し	実績			来期見通し
	平成30年		平成31年		平成30年		平成31年		平成30年		平成31年	
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
業況DI (「好転」-「悪化」)	▲ 2.9 (5.4)	12.5 (1.0)	1.9 (6.5)	(▲ 8.0)	▲ 5.5 (0.0)	▲ 19.1 (▲ 16.7)	▲ 19.5 (▲ 8.8)	(▲ 37.0)	▲ 20.8 (▲ 14.1)	▲ 1.4 (▲ 22.1)	▲ 21.6 (▲ 5.4)	(▲ 19.4)
生産DI (「増加」-「減少」)	▲ 12.7 (3.3)	3.3 (7.5)	▲ 8.6 (▲ 1.7)	(▲ 5.4)	0.0 (8.3)	▲ 5.6 (2.4)	▲ 12.8 (5.6)	(▲ 23.4)	▲ 21.4 (▲ 10.3)	5.1 (▲ 11.9)	▲ 13.5 (13.2)	(▲ 2.7)
売上DI (「増加」-「減少」)	▲ 11.7 (0.9)	21.1 (▲ 5.0)	1.0 (10.2)	(▲ 8.0)	▲ 2.7 (▲ 7.8)	▲ 8.8 (▲ 12.0)	▲ 12.2 (▲ 5.9)	(▲ 29.1)	▲ 20.8 (▲ 21.5)	4.1 (▲ 19.7)	▲ 10.7 (▲ 8.2)	(▲ 13.7)
経常利益DI (「好転」-「悪化」)	▲ 5.9 (▲ 1.8)	7.8 (▲ 7.1)	2.0 (0.0)	(▲ 17.3)	▲ 12.2 (▲ 4.7)	▲ 20.6 (▲ 12.2)	▲ 27.2 (▲ 14.7)	(▲ 34.6)	▲ 26.0 (▲ 21.9)	▲ 6.8 (▲ 19.5)	▲ 25.7 (▲ 9.6)	(▲ 34.7)
雇用(従業員)の水準DI (「過剰」-「不足」)	▲ 32.4 (▲ 39.6)	▲ 45.9 (▲ 37.9)	▲ 32.4 (▲ 47.3)	(▲ 34.6)	▲ 28.6 (▲ 42.2)	▲ 35.3 (▲ 36.8)	▲ 26.8 (▲ 35.3)	(▲ 27.2)	▲ 23.7 (▲ 32.3)	▲ 49.3 (▲ 31.6)	▲ 37.5 (▲ 49.3)	(▲ 39.4)

	高島地域			
	実績			来期見通し
	平成30年		平成31年	
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
業況DI (「好転」-「悪化」)	▲ 10.7 (▲ 23.3)	▲ 30.8 (▲ 3.7)	▲ 13.5 (▲ 19.2)	(▲ 32.4)
生産DI (「増加」-「減少」)	0.0 (▲ 13.3)	▲ 42.9 (16.7)	▲ 33.3 (▲ 14.3)	(▲ 40.0)
売上DI (「増加」-「減少」)	14.3 (▲ 20.7)	▲ 19.2 (15.4)	▲ 5.6 (▲ 4.0)	(▲ 28.6)
経常利益DI (「好転」-「悪化」)	▲ 3.4 (▲ 26.7)	▲ 34.6 (▲ 11.1)	▲ 16.2 (▲ 19.2)	(▲ 42.9)
雇用(従業員)の水準DI (「過剰」-「不足」)	▲ 25.0 (▲ 34.4)	▲ 57.1 (▲ 28.6)	▲ 43.2 (▲ 63.0)	(▲ 48.6)

注1：各項目の上段は実績および来期見通し、下段（網掛け部分）は1期前の当期見通し（見通しは（ ）で記載）。

注2：業況/生産/売上/経常利益/雇用/在庫数量/資金繰り/引合/長期資金借入難易度/短期資金借入難易度/採算の水準はDI値、設備投資実施割合は割合（％）を掲載している。

V_追加調査（問5）

◆設問◆ 2019年10月の消費税増税への対応について(調査票より抜粋)

- (a) 消費税増税は貴社の企業活動にどのような影響があると見込まれますか。(1つに○)
1. プラスの影響がある 2. マイナスの影響がある 3. プラス・マイナス両方の影響がある
4. 影響はない 5. わからない
- (b) 消費税増税を控え、現在の貴社の準備状況について該当する番号すべてに○をつけてください。
1. 増税に伴い必要となる対応等の情報収集 2. 消費税に関する窓口や税理士等への相談
3. システム導入等の設備機器の更新 4. 社員への研修、人材育成
5. 転嫁対策 6. 資金繰り 7. カタログや表示等の変更
8. 経理事務等の変更 9. その他() 10. していない
11. 何をしたいのかわからない
- (c) 消費税増税に伴い、今後貴社の対策として必要となることは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。
1. システム導入等の設備機器の更新 2. 社員への研修、人材育成
3. 転嫁対策 4. 資金繰り 5. カタログや表示等の変更
6. 経理事務等の変更 7. セミナーや研修会への参加 8. クレーム対応
9. 適格請求書保存方式(インボイス制度)への対応 10. その他()

◆集計結果◆

1. 全体

(a) 消費税増税による企業活動への影響について

2019年10月の消費税増税による企業活動への影響について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」が43.1%(301件)を占めた。次いで「わからない」が22.9%(160件)、「プラス・マイナス両方の影響がある」が18.0%(126件)、「影響はない」が14.6%(102件)と続いた。何かしらのマイナスの影響を受けると想定している企業は全体の6割を超える結果となった。また、「プラスの影響がある」と回答した企業は1.4%(10件)にとどまった。

		n=699	
	結果	合計	構成比
1	プラスの影響がある	10件	1.4%
2	マイナスの影響がある	301件	43.1%
3	プラス・マイナス両方の影響がある	126件	18.0%
4	影響はない	102件	14.6%
5	わからない	160件	22.9%
合計		699件	100.0%

無効・無回答 22件

(b) 消費税増税を控え、現在の貴社の準備状況について

消費税増税を控え、現在の準備状況について複数回答で尋ねたところ、「増税に伴い必要となる対応等の情報収集」が30.7%(213件)、「していない」が30.4%(211件)と3割を超え、次いで「経理事務等の変更」が25.3%(175件)、「システム導入等の設備機器の更新」が19.3%(134件)、「消費税に関する窓口や税理士等への相談」が17.0%(118件)と続いた。

n=693

結果	合計	構成比
1 増税に伴い必要となる対応等の情報収集	213件	30.7%
2 消費税に関する窓口や税理士等への相談	118件	17.0%
3 システム導入等の設備機器の更新	134件	19.3%
4 社員への研修、人材育成	51件	7.4%
5 転嫁対策	66件	9.5%
6 資金繰り	41件	5.9%
7 カタログや表示等の変更	48件	6.9%
8 経理事務等の変更	175件	25.3%
9 その他	13件	1.9%
10 していない	211件	30.4%
11 何をしたいのかわからない	42件	6.1%
合計	1,112件	-
	無回答	28件

9. その他回答(原文ママ)

対応できず廃業の予定
パッケージソフトのプログラム対応
顧客の確保
親会社の経理セミナー受講
食品に対する%
製造・販売共に海外なので影響なし
生産量は減る。
まだ少し時間が有り準備していない
不景気のため当社負担になるおそれ
売価に対しての値引の申込が有る。
今度するとすれば1。
特に事務的な影響はない。

(c) 消費税増税に伴う今後の対策について

消費税増税に伴う今後の対策について複数回答で尋ねたところ、「経理事務等の変更」が 53.6%(335 件)と半数を超え、次いで「システム導入等の設備機器の更新」が 33.9%(212 件)、「カタログや表示等の変更」が 16.2%(101 件)、「転嫁対策」が 15.5%(97 件)と続いた。

n=625

結果		合計	構成比
1	システム導入等の設備機器の更新	212件	33.9%
2	社員への研修、人材育成	79件	12.6%
3	転嫁対策	97件	15.5%
4	資金繰り	79件	12.6%
5	カタログや表示等の変更	101件	16.2%
6	経理事務等の変更	335件	53.6%
7	セミナーや研修会への参加	48件	7.7%
8	クレーム対応	14件	2.2%
9	適格請求書保存方式(インボイス制度)への対応	61件	9.8%
10	その他	32件	5.1%
合計		1,058件	-

無回答 96件

9. その他回答

パッケージソフトのプログラム対応
会計ソフトの更新
顧客の確保
消費税の無税化実現が個人所持続の0円化を求める
法人相手の取引価格転価問題なし。従来通りの事務処理で済むと思う。
何をしなければならないか調べる。
何も変わらない8%の時と同じ
弊社では別にありません
特別な対策は必要ない
特になし、必要なし、対策は無し、等(計12件)
わからない(計2件)

2. 地域別

(a) 消費税増税による企業活動への影響について

2019年10月の消費税増税による企業活動への影響について、地域別にみると、すべての地域において、「マイナスの影響がある」の回答割合が最も高い結果となった。特に大津地域では6割近くの企業が「マイナスの影響がある」と回答した。次に高い回答をみると、大津地域、南部地域、甲賀地域、湖東地域、湖北地域では「わからない」、東近江地域では「プラス・マイナス両方の影響がある」、高島地域では「影響はない」が続いた。

	プラスの影響 がある	マイナスの影 響がある	プラス・マイナ ス両方の影響 がある	影響はない	わからない	総計
大津地域	3 2.9%	60 58.3%	12 11.7%	7 6.8%	21 20.4%	103 100.0%
南部地域	3 1.7%	71 39.2%	34 18.8%	31 17.1%	42 23.2%	181 100.0%
甲賀地域	1 0.9%	40 34.5%	26 22.4%	21 18.1%	28 24.1%	116 100.0%
東近江地域	1 0.9%	43 39.8%	25 23.1%	16 14.8%	23 21.3%	108 100.0%
湖東地域	1 1.2%	33 39.3%	14 16.7%	12 14.3%	24 28.6%	84 100.0%
湖北地域	0 0.0%	35 49.3%	12 16.9%	7 9.9%	17 23.9%	71 100.0%
高島地域	1 2.8%	19 52.8%	3 8.3%	8 22.2%	5 13.9%	36 100.0%
総計	10 1.4%	301 43.1%	126 18.0%	102 14.6%	160 22.9%	699 100.0%

(※行方向での各回答数上位1位:水色、2位:橙色で網掛け。以下同様。)

(b) 消費税増税を控え、現在の貴社の準備状況について

消費税増税を控え、現在の準備状況について地域別にみると、大津地域、南部地域、湖北地域では「増税に伴い必要となる対応等の情報収集」、甲賀地域、湖東地域、高島地域では「していない」の割合が最も高かった。また、東近江地域では「増税に伴い必要となる対応等の情報収集」と「経理事務等の変更」が同率の結果となった。次に高い回答をみると、大津地域では「経理事務等の変更」と「していない」が同率となり、南部地域では「していない」、甲賀地域、湖東地域では「増税に伴い必要となる対応等の情報収集」、湖北地域では「システム導入等の設備機器の更新」、高島地域では「経理事務等の変更」が続き、地域によって回答が分かれる結果となった。

	増税に伴い必要となる対応等の情報収集	消費税に関する窓口や税理士等への相談	システム導入等の設備機器の更新	社員への研修、人材育成	転嫁対策	資金繰り	カタログや表示等の変更	経理事務等の変更	その他	していない	何をしたいのかわからない	総計
大津地域	33 18.1%	20 11.0%	23 12.6%	10 5.5%	10 5.5%	6 3.3%	10 5.5%	31 17.0%	3 1.6%	31 17.0%	5 2.7%	182 -
南部地域	56 19.2%	30 10.3%	35 12.0%	15 5.1%	14 4.8%	15 5.1%	9 3.1%	49 16.8%	5 1.7%	52 17.8%	12 4.1%	292 -
甲賀地域	33 20.9%	17 10.8%	17 10.8%	6 3.8%	8 5.1%	0 0.0%	5 3.2%	24 15.2%	0 0.0%	39 24.7%	9 5.7%	158 -
東近江地域	34 19.5%	19 10.9%	21 12.1%	4 2.3%	9 5.2%	6 3.4%	13 7.5%	34 19.5%	1 0.6%	28 16.1%	5 2.9%	174 -
湖東地域	22 17.3%	15 11.8%	12 9.4%	6 4.7%	10 7.9%	6 4.7%	6 4.7%	10 7.9%	0 0.0%	34 26.8%	6 4.7%	127 -
湖北地域	30 24.0%	12 9.6%	20 16.0%	7 5.6%	8 6.4%	5 4.0%	3 2.4%	18 14.4%	3 2.4%	17 13.6%	2 1.6%	125 -
高島地域	5 9.3%	5 9.3%	6 11.1%	3 5.6%	7 13.0%	3 5.6%	2 3.7%	9 16.7%	1 1.9%	10 18.5%	3 5.6%	54 -
総計	213 19.2%	118 10.6%	134 12.1%	51 4.6%	66 5.9%	41 3.7%	48 4.3%	175 15.7%	13 1.2%	211 19.0%	42 3.8%	1,112 -

(c) 消費税増税に伴う今後の対策について

消費税増税に伴う今後の対策について地域別にみると、すべての地域において「経理事務等の変更」が最も高い回答結果となった。次に高い回答をみると、高島地域以外のすべての地域で「システム導入等の設備機器の更新」、高島地域では「資金繰り」が続いた。

	システム導入等の設備機器の更新	社員への研修、人材育成	転嫁対策	資金繰り	カタログや表示等の変更	経理事務等の変更	セミナーや研修会への参加	クレーム対応	適格請求書保存方式(インボイス制度)への対応	その他	総計
大津地域	32 18.9%	12 7.1%	20 11.8%	7 4.1%	25 14.8%	51 30.2%	6 3.6%	4 2.4%	9 5.3%	3 1.8%	169 -
南部地域	55 21.6%	21 8.2%	22 8.6%	22 8.6%	16 6.3%	82 32.2%	16 6.3%	0 0.0%	12 4.7%	9 3.5%	255 -
甲賀地域	35 22.7%	9 5.8%	9 5.8%	8 5.2%	16 10.4%	56 36.4%	7 4.5%	2 1.3%	8 5.2%	4 2.6%	154 -
東近江地域	34 19.9%	11 6.4%	16 9.4%	15 8.8%	17 9.9%	58 33.9%	6 3.5%	3 1.8%	9 5.3%	2 1.2%	171 -
湖東地域	24 18.5%	10 7.7%	12 9.2%	10 7.7%	12 9.2%	42 32.3%	5 3.8%	1 0.8%	8 6.2%	6 4.6%	130 -
湖北地域	24 19.5%	12 9.8%	11 8.9%	8 6.5%	12 9.8%	33 26.8%	6 4.9%	3 2.4%	9 7.3%	5 4.1%	123 -
高島地域	8 14.3%	4 7.1%	7 12.5%	9 16.1%	3 5.4%	13 23.2%	2 3.6%	1 1.8%	6 10.7%	3 5.4%	56 -
総計	212 20.0%	79 7.5%	97 9.2%	79 7.5%	101 9.5%	335 31.7%	48 4.5%	14 1.3%	61 5.8%	32 3.0%	1,058 -

3. 業種別

(a) 消費税増税による企業活動への影響について

2019年10月の消費税増税による企業活動への影響について、業種別にみると、すべての業種において、「マイナスの影響がある」の回答割合が最も高い結果となった。特に小売業では7割近くの企業が「マイナスの影響がある」と回答した。次に高い回答をみると、建設業、卸売業、小売業では「プラス・マイナス両方の影響がある」、製造業、サービス業では「わからない」が続いた。

	プラスの影響 がある	マイナスの影 響がある	プラス・マイナ ス両方の影響 がある	影響はない	わからない	総計
製造業	7 2.1%	123 36.3%	58 17.1%	60 17.7%	91 26.8%	339 100.0%
建設業	1 1.6%	20 32.3%	17 27.4%	8 12.9%	16 25.8%	62 100.0%
卸売業	1 2.4%	21 50.0%	9 21.4%	5 11.9%	6 14.3%	42 100.0%
小売業	1 1.6%	43 68.3%	10 15.9%	4 6.3%	5 7.9%	63 100.0%
サービス業	0 0.0%	94 48.7%	32 16.6%	25 13.0%	42 21.8%	193 100.0%
総計	10 1.4%	301 43.1%	126 18.0%	102 14.6%	160 22.9%	699 100.0%

(b) 消費税増税を控え、現在の貴社の準備状況について

消費税増税を控え、現在の準備状況について業種別にみると、製造業、建設業では「していない」、卸売業、サービス業では「増税に伴い必要となる対応等の情報収集」の割合が最も高かった。また、小売業では「増税に伴い必要となる対応等の情報収集」と「システム導入等の設備機器の更新」が同率の結果となった。次に高い回答をみると、製造業、建設業では「増税に伴い必要となる対応等の情報収集」、サービス業では「経理事務等の変更」、卸売業では「経理事務等の変更」と「していない」が同率で続いた。

	増税に伴い 必要となる対 応等の情報 収集	消費税に関 する窓口や 税理士等へ の相談	システム導入 等の設備機 器の更新	社員への研 修、人材育 成	転嫁対策	資金繰り	カタログや表 示等の変更	経理事務等 の変更	その他	していない	何をしてい ないかわら ない	総計
製造業	90 18.0%	54 10.8%	59 11.8%	17 3.4%	25 5.0%	17 3.4%	10 2.0%	88 17.6%	5 1.0%	115 23.0%	21 4.2%	501 -
建設業	21 21.4%	9 9.2%	7 7.1%	8 8.2%	6 6.1%	1 1.0%	1 1.0%	13 13.3%	1 1.0%	23 23.5%	8 8.2%	98 -
卸売業	19 25.7%	8 10.8%	8 10.8%	3 4.1%	3 4.1%	3 4.1%	7 9.5%	10 13.5%	0 0.0%	10 13.5%	3 4.1%	74 -
小売業	22 16.9%	10 7.7%	22 16.9%	5 3.8%	7 5.4%	7 5.4%	17 13.1%	14 10.8%	3 2.3%	20 15.4%	3 2.3%	130 -
サービス業	61 19.7%	37 12.0%	38 12.3%	18 5.8%	25 8.1%	13 4.2%	13 4.2%	50 16.2%	4 1.3%	43 13.9%	7 2.3%	309 -
総計	213 19.2%	118 10.6%	134 12.1%	51 4.6%	66 5.9%	41 3.7%	48 4.3%	175 15.7%	13 1.2%	211 19.0%	42 3.8%	1,112 -

(c) 消費税増税に伴う今後の対策について

消費税増税に伴う今後の対策について業種別にみると、製造業、建設業、サービス業では「経理事務等の変更」、小売業では「システム導入等の設備機器の更新」の割合が最も高かった。また、卸売業では「システム導入等の設備機器の更新」と「経理事務等の変更」が同率の結果となった。次に高い回答をみると、製造業、建設業、サービス業では「システム導入等の設備機器の更新」、小売業では「経理事務等の変更」が続いた。

	システム導入等の設備機器の更新	社員への研修、人材育成	転嫁対策	資金繰り	カタログや表示等の変更	経理事務等の変更	セミナーや研修会への参加	クレーム対応	適格請求書保存方式(インボイス制度)への対応	その他	総計
製造業	98 20.3%	28 5.8%	39 8.1%	36 7.5%	34 7.1%	172 35.7%	23 4.8%	4 0.8%	29 6.0%	19 3.9%	482 -
建設業	14 16.3%	9 10.5%	7 8.1%	9 10.5%	3 3.5%	29 33.7%	7 8.1%	1 1.2%	2 2.3%	5 5.8%	86 -
卸売業	19 26.8%	6 8.5%	6 8.5%	3 4.2%	9 12.7%	19 26.8%	2 2.8%	1 1.4%	6 8.5%	0 0.0%	71 -
小売業	29 21.2%	10 7.3%	10 7.3%	11 8.0%	24 17.5%	26 19.0%	6 4.4%	4 2.9%	15 10.9%	2 1.5%	137 -
サービス業	52 18.4%	26 9.2%	35 12.4%	20 7.1%	31 11.0%	89 31.6%	10 3.5%	4 1.4%	9 3.2%	6 2.1%	282 -
総計	212 20.0%	79 7.5%	97 9.2%	79 7.5%	101 9.5%	335 31.7%	48 4.5%	14 1.3%	61 5.8%	32 3.0%	1,058 -

4. 資本金別

(a) 消費税増税による企業活動への影響について

2019年10月の消費税増税による企業活動への影響について、資本金別にみると、3億円以下と個人では「マイナスの影響がある」、3億円超では「わからない」の回答割合が最も高い結果となった。次に高い回答をみると、5,000万円以下と個人では「わからない」、5,000万円超～3億円以下では「プラス・マイナス両方の影響がある」、3億円超では「マイナスの影響がある」が続いた。

	プラスの影響がある	マイナスの影響がある	プラス・マイナス両方の影響がある	影響はない	わからない	総計
1,000万円以下	3 1.0%	152 52.6%	39 13.5%	38 13.1%	57 19.7%	289 100.0%
1,000万円超～5,000万円以下	3 1.2%	94 37.6%	50 20.0%	39 15.6%	64 25.6%	250 100.0%
5,000万円超～1億円以下	1 2.1%	17 35.4%	11 22.9%	9 18.8%	10 20.8%	48 100.0%
1億円超～3億円以下	1 7.1%	6 42.9%	4 28.6%	1 7.1%	2 14.3%	14 100.0%
3億円超	1 1.4%	20 27.4%	19 26.0%	12 16.4%	21 28.8%	73 100.0%
個人	1 4.0%	12 48.0%	3 12.0%	3 12.0%	6 24.0%	25 100.0%
総計	10 1.4%	301 43.1%	126 18.0%	102 14.6%	160 22.9%	699 100.0%

(b) 消費税増税を控え、現在の貴社の準備状況について

消費税増税を控え、現在の準備状況について資本金別にみると、5,000万円以下、個人では「していない」、5,000万円超では「増税に伴い必要となる対応等の情報収集」の割合が最も高かった。次に高い回答をみると、5,000万円以下では「増税に伴い必要となる対応等の情報収集」、5,000万円超～1億円以下、3億円超、個人では「経理事務等の変更」、1億円超～3億円以下では「システム導入等の設備機器の更新」と「経理事務等の変更」が同率で続いた。

	増税に伴い必要となる対応等の情報収集	消費税に関する窓口や税理士等への相談	システム導入等の設備機器の更新	社員への研修、人材育成	転嫁対策	資金繰り	カタログや表示等の変更	経理事務等の変更	その他	していない	何をしていたのかわからない	総計
1,000万円以下	74 16.4%	56 12.4%	40 8.9%	11 2.4%	31 6.9%	24 5.3%	27 6.0%	62 13.8%	8 1.8%	93 20.7%	24 5.3%	450 -
1,000万円超～5,000万円以下	72 18.4%	45 11.5%	60 15.3%	16 4.1%	21 5.4%	13 3.3%	9 2.3%	60 15.3%	4 1.0%	79 20.2%	12 3.1%	391 -
5,000万円超～1億円以下	18 20.9%	7 8.1%	11 12.8%	9 10.5%	5 5.8%	4 4.7%	2 2.3%	17 19.8%	1 1.2%	10 11.6%	2 2.3%	86 -
1億円超～3億円以下	7 23.3%	3 10.0%	6 20.0%	3 10.0%	1 3.3%	0 0.0%	3 10.0%	6 20.0%	0 0.0%	1 3.3%	0 0.0%	30 -
3億円超	36 30.8%	4 3.4%	15 12.8%	11 9.4%	5 4.3%	0 0.0%	5 4.3%	23 19.7%	0 0.0%	18 15.4%	0 0.0%	117 -
個人	6 15.8%	3 7.9%	2 5.3%	1 2.6%	3 7.9%	0 0.0%	2 5.3%	7 18.4%	0 0.0%	10 26.3%	4 10.5%	38 -
総計	213 19.2%	118 10.6%	134 12.1%	51 4.6%	66 5.9%	41 3.7%	48 4.3%	175 15.7%	13 1.2%	211 19.0%	42 3.8%	1,112 -

(c) 消費税増税に伴う今後の対策について

消費税増税に伴う今後の対策について資本金別にみると、1億円以下、3億円超、個人では「経理事務等の変更」、1億円超～3億円以下では「システム導入等の設備機器の更新」の割合が最も高かった。次に高い回答をみると、1億円以下、3億円超では「システム導入等の設備機器の更新」、1億円超～3億円以下では「経理事務等の変更」、個人では「カタログや表示等の変更」が続いた。

	システム導入等の設備機器の更新	社員への研修、人材育成	転嫁対策	資金繰り	カタログや表示等の変更	経理事務等の変更	セミナーや研修会への参加	クレーム対応	適格請求書保存方式(インボイス制度)への対応	その他	総計
1,000万円以下	74 17.4%	21 4.9%	43 10.1%	43 10.1%	47 11.0%	136 31.9%	13 3.1%	7 1.6%	29 6.8%	13 3.1%	426 -
1,000万円超～5,000万円以下	78 20.9%	28 7.5%	34 9.1%	31 8.3%	30 8.0%	113 30.2%	24 6.4%	6 1.6%	19 5.1%	11 2.9%	374 -
5,000万円超～1億円以下	17 20.2%	8 9.5%	6 7.1%	3 3.6%	7 8.3%	29 34.5%	6 7.1%	0 0.0%	7 8.3%	1 1.2%	84 -
1億円超～3億円以下	11 34.4%	6 18.8%	1 3.1%	1 3.1%	3 9.4%	10 31.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	32 -
3億円超	28 25.9%	15 13.9%	8 7.4%	0 0.0%	8 7.4%	35 32.4%	5 4.6%	1 0.9%	4 3.7%	4 3.7%	108 -
個人	4 11.8%	1 2.9%	5 14.7%	1 2.9%	6 17.6%	12 35.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.9%	3 8.8%	34 -
総計	212 20.0%	79 7.5%	97 9.2%	79 7.5%	101 9.5%	335 31.7%	48 4.5%	14 1.3%	61 5.8%	32 3.0%	1,058 -

5. 従業員別

(a) 消費税増税による企業活動への影響について

2019年10月の消費税増税による企業活動への影響について、従業員別にみると、50人以下と301人以上では「マイナスの影響がある」、51～100人では「プラス・マイナス両方の影響がある」と「影響はない」が同率で、101～300人では「マイナスの影響がある」と「プラス・マイナス両方の影響がある」が同率で最も高い結果となった。次に高い回答をみると、50人以下と301人以上では「わからない」が続いた。

	プラスの影響 がある	マイナスの影 響がある	プラス・マイナ ス両方の影響 がある	影響はない	わからない	総計
30人以下	6 1.3%	224 48.6%	67 14.5%	55 11.9%	109 23.6%	461 100.0%
31～50人	0 0.0%	24 39.3%	12 19.7%	11 18.0%	14 23.0%	61 100.0%
51～100人	1 2.0%	10 20.0%	15 30.0%	15 30.0%	9 18.0%	50 100.0%
101～300人	1 2.4%	14 33.3%	14 33.3%	6 14.3%	7 16.7%	42 100.0%
301人以上	2 2.4%	29 34.1%	18 21.2%	15 17.6%	21 24.7%	85 100.0%
総計	10 1.4%	301 43.1%	126 18.0%	102 14.6%	160 22.9%	699 100.0%

(b) 消費税増税を控え、現在の貴社の準備状況について

消費税増税を控え、現在の準備状況について従業員別にみると、30人以下では「していない」、31人以上では「増税に伴い必要となる対応等の情報収集」の割合が最も高かった。次に高い回答をみると、30人以下では「増税に伴い必要となる対応等の情報収集」、31～50人では「していない」、51～100人、301人以上では「経理事務等の変更」、101～300人では「システム導入等の設備機器の更新」と「経理事務等の変更」が同率で続いた。

	増税に伴い 必要となる対 応等の情報 収集	消費税に関 する窓口や 税理士等へ の相談	システム導入 等の設備機 器の更新	社員への研 修、人材育 成	転嫁対策	資金繰り	カタログや表 示等の変更	経理事務等 の変更	その他	していない	何をしてい いかかわら ない	総計
30人以下	114 16.4%	88 12.6%	67 9.6%	13 1.9%	49 7.0%	34 4.9%	34 4.9%	94 13.5%	11 1.6%	157 22.5%	36 5.2%	697 -
31～50人	18 18.4%	7 7.1%	16 16.3%	8 8.2%	6 6.1%	3 3.1%	2 2.0%	16 16.3%	1 1.0%	17 17.3%	4 4.1%	98 -
51～100人	21 22.6%	14 15.1%	15 16.1%	8 8.6%	2 2.2%	2 2.2%	2 2.2%	19 20.4%	0 0.0%	10 10.8%	0 0.0%	93 -
101～300人	18 22.5%	4 5.0%	16 20.0%	7 8.8%	2 2.5%	2 2.5%	6 7.5%	16 20.0%	0 0.0%	7 8.8%	2 2.5%	80 -
301人以上	42 29.2%	5 3.5%	20 13.9%	15 10.4%	7 4.9%	0 0.0%	4 2.8%	30 20.8%	1 0.7%	20 13.9%	0 0.0%	144 -
総計	213 19.2%	118 10.6%	134 12.1%	51 4.6%	66 5.9%	41 3.7%	48 4.3%	175 15.7%	13 1.2%	211 19.0%	42 3.8%	1,112 -

(c) 消費税増税に伴う今後の対策について

消費税増税に伴う今後の対策について従業員別にみると、すべてのカテゴリーにおいて「経理事務等の変更」が最も高い回答結果となった。次に高い回答をみると、すべてのカテゴリーにおいて「システム導入等の設備機器の更新」が続いた。

	システム導入等の設備機器の更新	社員への研修、人材育成	転嫁対策	資金繰り	カタログや表示等の変更	経理事務等の変更	セミナーや研修会への参加	クレーム対応	適格請求書保存方式(インボイス制度)への対応	その他	総計
30人以下	121 18.3%	25 3.8%	69 10.4%	61 9.2%	72 10.9%	204 30.8%	28 4.2%	11 1.7%	47 7.1%	24 3.6%	662 -
31～50人	16 17.0%	13 13.8%	10 10.6%	9 9.6%	9 9.6%	28 29.8%	2 2.1%	1 1.1%	5 5.3%	1 1.1%	94 -
51～100人	20 21.1%	14 14.7%	5 5.3%	6 6.3%	5 5.3%	32 33.7%	8 8.4%	0 0.0%	3 3.2%	2 2.1%	95 -
101～300人	17 25.0%	6 8.8%	4 5.9%	3 4.4%	6 8.8%	26 38.2%	4 5.9%	0 0.0%	1 1.5%	1 1.5%	68 -
301人以上	38 27.3%	21 15.1%	9 6.5%	0 0.0%	9 6.5%	45 32.4%	6 4.3%	2 1.4%	5 3.6%	4 2.9%	139 -
総計	212 20.0%	79 7.5%	97 9.2%	79 7.5%	101 9.5%	335 31.7%	48 4.5%	14 1.3%	61 5.8%	32 3.0%	1,058 -

6. 大企業・中小企業別

(a) 消費税増税による企業活動への影響について

2019年10月の消費税増税による企業活動への影響について、大企業・中小企業別にみると、大企業、中小企業ともに「マイナスの影響がある」が最も高い結果となった。次に高い回答をみると、大企業では「プラス・マイナス両方の影響がある」、中小企業では「わからない」が続いた。

	プラスの影響がある	マイナスの影響がある	プラス・マイナス両方の影響がある	影響はない	わからない	総計
大企業	2 2.4%	28 33.7%	21 25.3%	12 14.5%	20 24.1%	83 100.0%
中小企業	8 1.3%	273 44.3%	105 17.0%	90 14.6%	140 22.7%	616 100.0%
総計	10 1.4%	301 43.1%	126 18.0%	102 14.6%	160 22.9%	699 100.0%

(b) 消費税増税を控え、現在の貴社の準備状況について

消費税増税を控え、現在の準備状況について大企業・中小企業別にみると、大企業では「増税に伴い必要となる対応等の情報収集」、中小企業では「していない」の割合が最も高かった。次に高い回答をみると、大企業では「経理事務等の変更」、中小企業では「増税に伴い必要となる対応等の情報収集」が続いた。

	増税に伴い必要となる対応等の情報収集	消費税に関する窓口や税理士等への相談	システム導入等の設備機器の更新	社員への研修、人材育成	転嫁対策	資金繰り	カタログや表示等の変更	経理事務等の変更	その他	していない	何をしていたかわからない	総計
大企業	42 29.6%	5 3.5%	20 14.1%	14 9.9%	7 4.9%	1 0.7%	7 4.9%	27 19.0%	1 0.7%	18 12.7%	0 0.0%	142 -
中小企業	171 17.6%	113 11.6%	114 11.8%	37 3.8%	59 6.1%	40 4.1%	41 4.2%	148 15.3%	12 1.2%	193 19.9%	42 4.3%	970 -
総計	213 19.2%	118 10.6%	134 12.1%	51 4.6%	66 5.9%	41 3.7%	48 4.3%	175 15.7%	13 1.2%	211 19.0%	42 3.8%	1,112 -

(c) 消費税増税に伴う今後の対策について

消費税増税に伴う今後の対策について大企業・中小企業別にみると、大企業、中小企業ともに「経理事務等の変更」が最も高い回答結果となった。次に高い回答をみると、大企業、中小企業ともに「システム導入等の設備機器の更新」が続いた。

	システム導入等の設備機器の更新	社員への研修、人材育成	転嫁対策	資金繰り	カタログや表示等の変更	経理事務等の変更	セミナーや研修会への参加	クレーム対応	適格請求書保存方式(インボイス制度)への対応	その他	総計
大企業	35 26.3%	21 15.8%	9 6.8%	1 0.8%	10 7.5%	43 32.3%	5 3.8%	1 0.8%	4 3.0%	4 3.0%	133 -
中小企業	177 19.1%	58 6.3%	88 9.5%	78 8.4%	91 9.8%	292 31.6%	43 4.6%	13 1.4%	57 6.2%	28 3.0%	925 -
総計	212 20.0%	79 7.5%	97 9.2%	79 7.5%	101 9.5%	335 31.7%	48 4.5%	14 1.3%	61 5.8%	32 3.0%	1,058 -